

平成 1 8 年 度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見書

福岡市監査委員

監 査 2 第 3 8 号

平成 19 年 9 月 3 日

福岡市長 吉 田 宏 様

福岡市監査委員	妹 尾 俊 見
同	市 木 潔
同	竹 本 忠 弘
同	福 田 健

平成 18 年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により
審査に付された平成 18 年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び証書類その他政令で定める書類並びに平成 18 年度基金運用状況
について審査したので、次のとおり意見を提出する。

平成 18 年 度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見

目 次

平成 18 年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算	ページ
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の方法	1
第 3 審査の結果	2
1 決算の総括	2
(1) 決算額	2
(2) 決算額の推移	2
2 一般会計	3
(1) 歳入歳出決算状況	3
(2) 歳入	4
ア 款別歳入状況	5
イ 財源別歳入状況	17
(ア) 一般財源, 特定財源	17
(イ) 自主財源, 依存財源	17
(ウ) 経常一般財源	18
(3) 歳出	19
ア 科目別歳出状況	20
(ア) 款別歳出状況	20
(イ) 節別歳出状況	31
イ 性質別歳出状況	31
(ア) 消費的経費, 投資的経費	31
(イ) 義務的経費	32
3 特別会計	33
(1) 全特別会計決算概要	33
ア 全特別会計決算状況	33
イ 特別会計別決算(実質収支)状況	34
ウ 特別会計別決算(繰入繰出)状況	35
エ 経営的な特別会計の経営的収支状況	36
オ 貸付事業的な特別会計の貸付収入状況	36
(2) 各特別会計決算状況	37
ア 国民健康保険事業特別会計	37
イ 老人保健医療特別会計	39
ウ 介護保険事業特別会計	41
エ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	44
オ 集落排水事業特別会計	46
カ 中央卸売市場特別会計	48

キ	港湾整備事業特別会計	50
ク	市営渡船事業特別会計	52
ケ	姪浜土地区画整理事業特別会計	54
コ	筥崎土地区画整理事業特別会計	55
サ	伊都土地区画整理事業特別会計	56
シ	香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計	57
ス	市街地再開発事業特別会計	58
セ	公共用地先行取得事業特別会計	59
ソ	駐車場特別会計	60
タ	住宅新築資金等貸付事業特別会計	62
チ	財産区特別会計	64
ツ	市営競艇事業特別会計	65
テ	市債管理特別会計	67
4	市債	68
5	債務負担行為	70
6	財産に関する調書	71
7	財政指標(普通会計ベース)	72
第4	むすび	73

平成18年度福岡市基金運用状況

第1	審査の対象	75
第2	審査の方法	75
第3	審査の結果	75
1	用品調達基金	75
2	土地開発基金	76
3	国民健康保険高額療養費貸付基金	76
4	介護保険資金貸付基金	77
	審査資料	79

[注]

- 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

- 2 文中に用いる比率は、単位未満を四捨五入した。
- 3 各表及びグラフ中の金額及び比率は、単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 負数

「0」 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 …………… 皆無又は該当数値がないもの

「…」 …………… 算出の必要を認めないもの

「皆増」 「皆減」… 比率の対象数値が「0」のもの

「著増」…………… 比率、割合等が1,000%以上のもの

平成 18 年度 福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

第 1 審査の対象

- 平成 18 年度 福岡市一般会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 福岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 福岡市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 福岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 福岡市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 福岡市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 福岡市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 福岡市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 福岡市営渡船事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 福岡市姪浜土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 福岡市筥崎土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 福岡市伊都土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 福岡市香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 福岡市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 福岡市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 福岡市駐車場特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 福岡市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 福岡市財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 福岡市営競艇事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 18 年度 福岡市市債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第 2 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類について，会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い，計数の正確性とともにより予算の執行状況等を審査した。

第3 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，いずれも関係法令に準拠して作成され，かつ，その計数は正確であり，予算の執行状況についても，おおむね適正であると認められた。

審査の結果は，次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算額

当年度の決算額は，次表のとおりである。

決算総括表

(単位 千円)

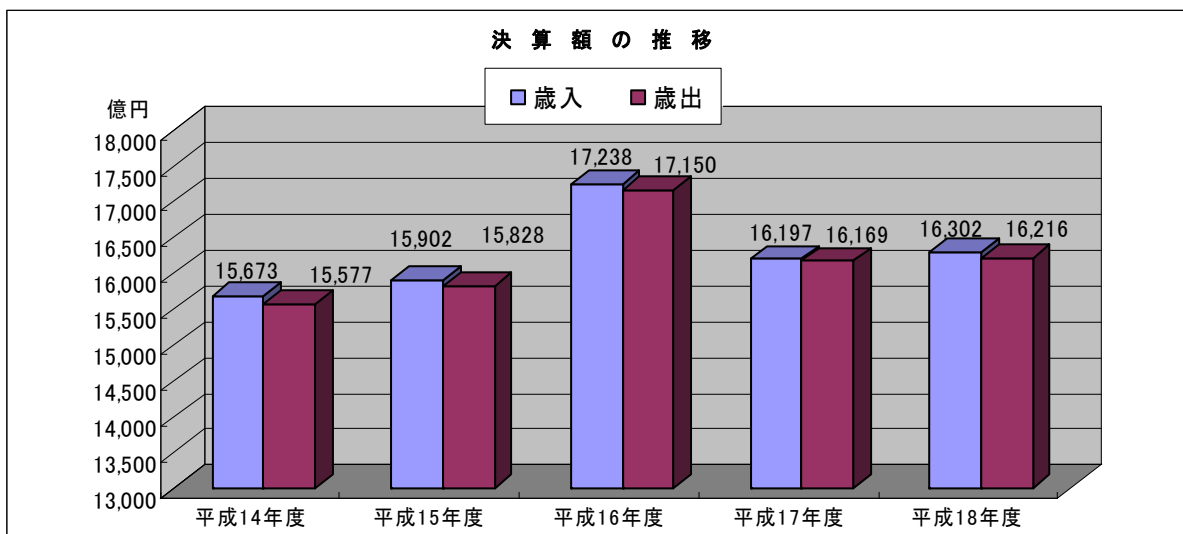
区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	686,039,484	944,127,050	1,630,166,534
歳 出 総 額	673,784,807	947,809,532	1,621,594,339
歳 入 歳 出 差 引 額	12,254,678	△ 3,682,482	8,572,196
翌年度へ繰り越すべき財源	3,645,979	548,708	4,194,687
実 質 収 支 額	8,608,699	△ 4,231,190	4,377,509

(資料 第1表 82～83ページ参照)

(注) 「実質収支額」は，歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

(2) 決算額の推移

一般会計と特別会計を合わせた最近5か年の決算額の推移は，次のグラフのとおりである。



(資料 第3表 86～87ページ及び第6表 92～93ページ参照)

当年度の決算額は，歳入，歳出とも，前年度とほぼ同じである。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

当年度の一般会計歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位 千円, %)

区 分	18年度 予算現額 (A)	18年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現額 に対する 割合
歳 入	710,483,970	686,039,484	△ 24,444,486	96.6
歳 出	710,483,970	673,784,807	36,699,163	94.8
歳入歳出差引額	-	12,254,678

(資料 第1表 82～83ページ, 第2表 84～85ページ及び第5表 90～91ページ参照)

歳入予算現額 7,104 億 8,397 万円に対し、歳入決算額は 6,860 億 3,948 万円で、差引 244 億 4,448 万円下回っている。

歳出予算現額は 7,104 億 8,397 万円、歳出決算額は 6,737 億 8,480 万円で、差引額は 366 億 9,916 万円である。

決算額の歳入歳出差引額 122 億 5,467 万円のうち 36 億 4,597 万円は、翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は 86 億 869 万円である。

なお、最近 3 か年の実質収支の推移は次表のとおりであり、当年度実質収支額は、前年度に比べ 25 億 9,923 万円増加している。

実質収支の推移

(単位 千円)

区 分	18年度	17年度	16年度	
歳 入 総 額	686,039,484	705,964,942	744,876,162	
歳 出 総 額	673,784,807	697,161,243	732,418,231	
歳入歳出差引額	12,254,678	8,803,699	12,457,931	
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	3,645,979	2,744,549	3,212,680
	事故繰越し繰越額	0	49,683	43,319
	計	3,645,979	2,794,232	3,255,999
実 質 収 支 額	8,608,699	6,009,467	9,201,932	

(注) 「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

また、最近 3 か年の実質単年度収支の推移は、次表のとおりである。

実質単年度収支の推移

(単位 千円)

区 分	18年度	17年度	16年度	
単 年 度 収 支 額	2,599,232	△ 3,192,465	2,760,984	
財 政 調 整 基 金	積 立 額	4,049,903	4,635,901	3,574,137
	取 崩 額	2,500,000	2,500,000	6,672,200
	差 引	1,549,903	2,135,901	△ 3,098,063
実 質 単 年 度 収 支 額	4,149,135	△ 1,056,564	△ 337,079	

(注) 1 「単年度収支額」は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

2 「実質単年度収支額」は、単年度収支額に、財政調整基金の積立額から取崩額を差し引いた額を加えた額である。

(2) 歳 入

当年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円, %)

区 分	18 年 度	17 年 度	対 前 年 度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	710,483,970	730,999,564	△ 20,515,594	△ 2.8
調 定 額	699,688,538	720,493,959	△ 20,805,420	△ 2.9
決 算 額	686,039,484	705,964,942	△ 19,925,458	△ 2.8
予算現額に対する割合	96.6	96.6	0.0	..
調定額に対する割合	98.0	98.0	0.0	..
不 納 欠 損 額	1,359,745	1,577,670	△ 217,925	△ 13.8
収 入 未 済 額	12,289,309	12,951,347	△ 662,037	△ 5.1

(資料 第2表 84～85ページ及び第3表 86～87ページ参照)

当年度決算額 6,860 億 3,948 万円は、前年度決算額 7,059 億 6,494 万円に比べ 199 億 2,545 万円 (2.8%) 減少している。また、当年度決算額の予算現額に対する割合は、前年度と同じ 96.6% であり、調定額に対する割合も、前年度と同じ 98.0% である。

なお、当年度不納欠損額 13 億 5,974 万円は、前年度 15 億 7,767 万円に比べ 2 億 1,792 万円 (13.8%) 減少している。また、当年度収入未済額 122 億 8,930 万円は、前年度 129 億 5,134 万円に比べ 6 億 6,203 万円 (5.1%) 減少している。

なお、当年度の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額

(単位 千円, %)

区 分	18 年 度		17 年 度		16 年 度	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率
市 税	1,159,214	85.3	1,388,381	88.0	1,422,348	87.8
諸 収 入	102,429	7.5	107,093	6.8	97,237	6.0
分担金及び負担金	82,698	6.1	65,090	4.1	67,581	4.2
そ の 他	15,404	1.1	17,106	1.1	31,916	2.0
計	1,359,745	100.0	1,577,670	100.0	1,619,082	100.0

収 入 未 済 額

(単位 千円, %)

区 分	18 年 度		17 年 度		16 年 度	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率
市 税	10,223,043	83.2	10,866,338	83.9	11,538,686	84.7
諸 収 入	1,059,345	8.6	1,037,864	8.0	1,014,976	7.4
分担金及び負担金	565,088	4.6	588,315	4.5	623,302	4.6
使用料及び手数料	441,498	3.6	448,640	3.5	448,738	3.3
そ の 他	335	0.0	10,189	0.1	131	0.0
計	12,289,309	100.0	12,951,347	100.0	13,625,833	100.0

ア 款別歳入状況

当年度の款別歳入状況は、次表のとおりである。

款別歳入状況

(単位 千円, %)

区 分	18 年 度				17 年 度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構成比率	予算現額と決 算額との比較 (B) - (A)	決算額 (C)	決算額 構成比率	金 額 (B) - (C)	比 率
市 税	258,445,029	259,150,787	37.8	705,758	250,463,088	35.5	8,687,700	3.5
地 方 譲 与 税	15,198,071	15,180,121	2.2	△ 17,950	11,906,938	1.7	3,273,183	27.5
利 子 割 交 付 金	801,361	773,728	0.1	△ 27,633	1,083,277	0.2	△ 309,549	△ 28.6
配 当 割 交 付 金	725,271	717,302	0.1	△ 7,969	494,374	0.1	222,928	45.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	648,324	558,112	0.1	△ 90,212	637,623	0.1	△ 79,511	△ 12.5
地 方 消 費 税 交 付 金	15,998,734	15,982,885	2.3	△ 15,849	14,757,845	2.1	1,225,040	8.3
ゴルフ場利用税交付金	58,000	49,473	0.0	△ 8,527	51,444	0.0	△ 1,971	△ 3.8
特別地方消費税交付金	200	899	0.0	699	277	0.0	622	224.5
自動車取得税交付金	2,745,000	2,782,729	0.4	37,729	2,689,516	0.4	93,212	3.5
軽油引取税交付金	6,211,847	6,394,114	0.9	182,267	6,118,198	0.9	275,916	4.5
国有提供施設等所在市助成交付金	37,000	33,977	0.0	△ 3,023	37,486	0.0	△ 3,509	△ 9.4
地方特例交付金	7,644,584	7,644,584	1.1	—	9,247,207	1.3	△ 1,602,623	△ 17.3
地 方 交 付 税	47,214,789	47,850,053	7.0	635,264	51,998,799	7.4	△ 4,148,746	△ 8.0
交通安全対策特別交 付 金	800,000	806,252	0.1	6,252	753,448	0.1	52,804	7.0
分担金及び負担金	5,859,301	6,067,540	0.9	208,239	6,169,506	0.9	△ 101,966	△ 1.7
使用料及び手数料	23,380,170	22,994,595	3.4	△ 385,575	21,336,720	3.0	1,657,874	7.8
国 庫 支 出 金	88,299,887	84,292,871	12.3	△ 4,007,016	91,742,810	13.0	△ 7,449,938	△ 8.1
県 支 出 金	13,508,599	12,957,975	1.9	△ 550,624	11,090,822	1.6	1,867,152	16.8
財 産 収 入	2,377,112	2,351,099	0.3	△ 26,013	3,203,755	0.5	△ 852,656	△ 26.6
寄 附 金	934,297	927,670	0.1	△ 6,627	1,877,547	0.3	△ 949,877	△ 50.6
繰 入 金	9,234,580	8,926,746	1.3	△ 307,834	17,210,134	2.4	△ 8,283,388	△ 48.1
繰 越 金	8,803,699	8,803,699	1.3	△ 0	12,457,931	1.8	△ 3,654,232	△ 29.3
諸 収 入	126,431,968	111,730,227	16.3	△ 14,701,741	119,449,317	16.9	△ 7,719,090	△ 6.5
市 債	75,126,147	69,062,047	10.1	△ 6,064,100	71,186,880	10.1	△ 2,124,833	△ 3.0
計	710,483,970	686,039,484	100.0	△ 24,444,486	705,964,942	100.0	△ 19,925,458	△ 2.8

(資料 第2表 84～85ページ及び第3表 86～87ページ参照)

予算現額 7,104 億 8,397 万円に対し、歳入決算額は 6,860 億 3,948 万円で、差引 244 億 4,448 万円下回っている。

歳入決算額を款別構成比率で見ると、市税が 2,591 億 5,078 万円で全歳入中 37.8%(前年度 35.5%)を占め、次いで諸収入が 1,117 億 3,022 万円で 16.3%(同 16.9%)、国庫支出金が 842 億 9,287 万円で 12.3%(同 13.0%)、市債が 690 億 6,204 万円で 10.1%(同 10.1%)、地方交付税が 478 億 5,005 万円で 7.0%(同 7.4%)となっている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

(単位 千円, %)

款 ・ 項	18 年 度			17 年 度	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (B)-(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)-(C)	比 率
(1) 市 税	258,445,029	259,150,787	705,758	250,463,088	8,687,700	3.5
1 市 民 税	117,170,942	117,726,591	555,649	106,126,407	11,600,185	10.9
2 固 定 資 産 税	101,756,167	101,825,330	69,163	104,547,394	△ 2,722,065	△ 2.6
3 軽 自 動 車 税	1,004,300	1,001,215	△ 3,085	949,666	51,549	5.4
4 市 た ば こ 税	11,054,258	11,013,474	△ 40,784	10,711,947	301,528	2.8
5 特 別 土 地 保 有 税	8,076	8,226	150	5,099	3,127	61.3
6 入 湯 税	12,706	21,547	8,841	14,884	6,663	44.8
7 事 業 所 税	6,556,407	6,618,736	62,329	6,429,656	189,080	2.9
8 都 市 計 画 税	20,882,173	20,935,668	53,495	21,678,036	△ 742,367	△ 3.4

予算現額 2,584 億 4,502 万円に対し、決算額は 2,591 億 5,078 万円で、差引 7 億 575 万円上回っている。

決算額の主なものは、市民税 1,177 億 2,659 万円、固定資産税 1,018 億 2,533 万円及び都市計画税 209 億 3,566 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 86 億 8,770 万円(3.5%)増加しており、これは、評価替え等により固定資産税 27 億 2,206 万円の減少はあるものの、税制改正により定率減税が半減されたこと及び納税義務者が増加したことに伴う給与所得の増加等による市民税 116 億 18 万円の増加等によるものである。

税 目 別 調 定 収 入 状 況

(単位 千円, %)

税 目	18 年 度		調定額に対する収入率		
	調 定 額	収 入 済 額	18年度	17年度	16年度
市 民 税	122,637,105	117,726,591	96.0	95.6	95.5
個人市民税	77,294,782	72,614,601	93.9	93.5	93.2
法人市民税	45,342,323	45,111,990	99.5	99.2	99.3
固 定 資 産 税	106,876,088	101,825,330	95.3	94.8	94.4
軽 自 動 車 税	1,157,312	1,001,215	86.5	85.5	85.9
市 た ば こ 税	11,013,507	11,013,474	100.0	100.0	100.0
特 別 土 地 保 有 税	28,279	8,226	29.1	12.1	8.1
入 湯 税	21,708	21,547	99.3	98.2	99.2
事 業 所 税	6,657,888	6,618,736	99.4	99.4	98.8
都 市 計 画 税	22,141,158	20,935,668	94.6	94.0	93.6
計	270,533,045	259,150,787	95.8	95.3	95.1

当年度の収入率は、95.8%であり、前年度の95.3%、前々年度の95.1%と上昇傾向にあり、税務行政実施計画における平成19年度の目標値96.0%に向け、引き続き、収入率の向上に努められたい。

また、収入未済額及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円, %)

区 分	18年度	17年度	16年度	対前年度比率		
				18/17	17/16	16/15
収入未済額	10,223,043	10,866,338	11,538,686	94.1	94.2	96.3
不納欠損額	1,159,214	1,388,381	1,422,348	83.5	97.6	91.2

当年度、収入未済額及び不納欠損額については、滞納整理の強化により、前年度及び前々年度に比べ、いずれも減少している。

市税は歳入の根幹であり、税負担の公平性と歳入確保の観点からも、更なる滞納整理の強化と口座振替の促進による自主納付の推進などの収納対策を積極的に講じるとともに、今後とも滞納防止、収入率の向上に、なお一層努力されるよう要望する。

2款 地方譲与税

(単位 千円, %)

款・項	18年度			17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(2) 地方譲与税	15,198,071	15,180,121	△ 17,950	11,906,938	3,273,183	27.5
1 所得譲与税	7,758,000	7,757,187	△ 813	4,717,438	3,039,749	64.4
2 特別とん譲与税	166,985	169,406	2,421	111,631	57,775	51.8
3 地方道路譲与税	1,804,448	1,776,761	△ 27,687	1,759,341	17,420	1.0
4 石油ガス譲与税	130,000	128,536	△ 1,464	130,172	△ 1,636	△ 1.3
5 自動車重量譲与税	2,544,000	2,569,814	25,814	2,603,510	△ 33,696	△ 1.3
6 航空機燃料譲与税	2,794,638	2,778,417	△ 16,221	2,584,846	193,571	7.5

予算現額151億9,807万円に対し、決算額は151億8,012万円で、差引1,795万円下回っている。

決算額の主なものは、所得譲与税77億5,718万円、航空機燃料譲与税27億7,841万円及び自動車重量譲与税25億6,981万円である。

当年度決算額を前年度と比べると32億7,318万円(27.5%)増加しており、これは、国の三位一体改革により所得譲与税の譲与額が増加したこと等によるものである。

3款 利子割交付金

(単位 千円, %)

款・項	18年度			17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(3) 利子割交付金	801,361	773,728	△ 27,633	1,083,277	△ 309,549	△ 28.6
1 利子割交付金	801,361	773,728	△ 27,633	1,083,277	△ 309,549	△ 28.6

予算現額 8 億 136 万円に対し、決算額は 7 億 7,372 万円で、差引 2,763 万円下回っている。
当年度の決算額を前年度と比べると 3 億 954 万円 (28.6%) 減少している。

4款 配当割交付金

(単位 千円, %)

款・項	18年度			17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(4) 配当割交付金	725,271	717,302	△ 7,969	494,374	222,928	45.1
1 配当割交付金	725,271	717,302	△ 7,969	494,374	222,928	45.1

予算現額 7 億 2,527 万円に対し、決算額は 7 億 1,730 万円で、差引 796 万円下回っている。
当年度の決算額を前年度と比べると 2 億 2,292 万円 (45.1%) 増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円, %)

款・項	18年度			17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(5) 株式等譲渡所得割交付金	648,324	558,112	△ 90,212	637,623	△ 79,511	△ 12.5
1 株式等譲渡所得割交付金	648,324	558,112	△ 90,212	637,623	△ 79,511	△ 12.5

予算現額 6 億 4,832 万円に対し、決算額は 5 億 5,811 万円で、差引 9,021 万円下回っている。
当年度の決算額を前年度と比べると 7,951 万円 (12.5%) 減少している。

6款 地方消費税交付金

(単位 千円, %)

款・項	18年度			17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(6) 地方消費税交付金	15,998,734	15,982,885	△ 15,849	14,757,845	1,225,040	8.3
1 地方消費税交付金	15,998,734	15,982,885	△ 15,849	14,757,845	1,225,040	8.3

予算現額 159 億 9,873 万円に対し、決算額は 159 億 8,288 万円で、差引 1,584 万円下回っている。
当年度の決算額を前年度と比べると 12 億 2,504 万円 (8.3%) 増加している。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円, %)

款・項	18 年度			17 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(7) ゴルフ場利用税交付金	58,000	49,473	△ 8,527	51,444	△ 1,971	△ 3.8
1 ゴルフ場利用税交付金	58,000	49,473	△ 8,527	51,444	△ 1,971	△ 3.8

予算現額 5,800 万円に対し、決算額は 4,947 万円で、差引 852 万円下回っている。
当年度の決算額を前年度と比べると 197 万円 (3.8%) 減少している。

8 款 特別地方消費税交付金

(単位 千円, %)

款・項	18 年度			17 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(8) 特別地方消費税交付金	200	899	699	277	622	224.5
1 特別地方消費税交付金	200	899	699	277	622	224.5

特別地方消費税は平成 12 年 3 月 31 日をもって廃止されており、当年度決算額も滞納繰越分である。

9 款 自動車取得税交付金

(単位 千円, %)

款・項	18 年度			17 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(9) 自動車取得税交付金	2,745,000	2,782,729	37,729	2,689,516	93,212	3.5
1 自動車取得税交付金	2,745,000	2,782,729	37,729	2,689,516	93,212	3.5

予算現額 27 億 4,500 万円に対し、決算額は 27 億 8,272 万円で、差引 3,772 万円上回っている。
当年度の決算額を前年度と比べると 9,321 万円 (3.5%) 増加している。

10 款 軽油引取税交付金

(単位 千円, %)

款・項	18 年度			17 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(10) 軽油引取税交付金	6,211,847	6,394,114	182,267	6,118,198	275,916	4.5
1 軽油引取税交付金	6,211,847	6,394,114	182,267	6,118,198	275,916	4.5

予算現額 62 億 1,184 万円に対し、決算額は 63 億 9,411 万円で、差引 1 億 8,226 万円上回っている。当年度の決算額を前年度と比べると 2 億 7,591 万円 (4.5%) 増加している。

11 款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位 千円, %)

款・項	18 年度			17 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(11) 国有提供施設等所在市助成交付金	37,000	33,977	△ 3,023	37,486	△ 3,509	△ 9.4
1 国有提供施設等所在市助成交付金	37,000	33,977	△ 3,023	37,486	△ 3,509	△ 9.4

予算現額 3,700 万円に対し、決算額は 3,397 万円で、差引 302 万円下回っている。

12 款 地方特例交付金

(単位 千円, %)

款・項	18 年度			17 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(12) 地方特例交付金	7,644,584	7,644,584	—	9,247,207	△ 1,602,623	△ 17.3
1 地方特例交付金	7,644,584	7,644,584	—	9,247,207	△ 1,602,623	△ 17.3

予算現額 76 億 4,458 万円に対し、決算額は 76 億 4,458 万円で同額となっている。

当年度の決算額を前年度と比べると 16 億 262 万円 (17.3%) 減少している。

なお、この交付金は、地方税法の改正等に伴う市民税の減収額の一部等を補てんするため、平成 11 年 3 月 31 日に施行された「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づく交付金である。

13 款 地方交付税

(単位 千円, %)

款・項	18年度			17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(13) 地方交付税	47,214,789	47,850,053	635,264	51,998,799	△ 4,148,746	△ 8.0
1 地方交付税	47,214,789	47,850,053	635,264	51,998,799	△ 4,148,746	△ 8.0

予算現額 472 億 1,478 万円に対し、決算額は 478 億 5,005 万円で、差引 6 億 3,526 万円上回っている。

当年度の決算額を前年度と比べると 41 億 4,874 万円 (8.0%) 減少している。これは、地方交付税の算定の基礎となる基準財政収入額が、市税収入等の増により、前年度に比べ増加したこと等により地方交付税が減少したものである。

14 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円, %)

款・項	18年度			17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(14) 交通安全対策特別交付金	800,000	806,252	6,252	753,448	52,804	7.0
1 交通安全対策特別交付金	800,000	806,252	6,252	753,448	52,804	7.0

予算現額 8 億円に対し、決算額は 8 億 625 万円で、差引 625 万円上回っている。

当年度の決算額を前年度と比べると 5,280 万円 (7.0%) 増加している。

15 款 分担金及び負担金

(単位 千円, %)

款・項	18年度			17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(15) 分担金及び負担金	5,859,301	6,067,540	208,239	6,169,506	△ 101,966	△ 1.7
1 負担金	5,859,301	6,067,540	208,239	6,169,506	△ 101,966	△ 1.7

予算現額 58 億 5,930 万円に対し、決算額は 60 億 6,754 万円で、差引 2 億 823 万円上回っている。決算額の主なものは、子ども育成支援費負担金、港湾改修費負担金、高齢福祉費負担金等である。

当年度決算額を前年度と比べると 1 億 196 万円 (1.7%) 減少しており、これは、子ども育成支援費負担金、港湾改修費負担金の減少等によるものである。

16 款 使用料及び手数料

(単位 千円, %)

款・項	18 年度			17 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(16) 使用料及び手数料	23,380,170	22,994,595	△ 385,575	21,336,720	1,657,874	7.8
1 使用料	14,989,371	14,775,293	△ 214,078	14,660,574	114,719	0.8
2 手数料	8,173,732	8,010,413	△ 163,319	6,503,923	1,506,491	23.2
3 収入証紙収入	217,067	208,888	△ 8,179	172,224	36,664	21.3

予算現額 233 億 8,017 万円に対し、決算額は 229 億 9,459 万円で、差引 3 億 8,557 万円下回っている。

決算額の主なものは、使用料(市営住宅使用料、道路占用料等)147 億 7,529 万円及び手数料(ごみ処理手数料等)80 億 1,041 万円である。

当年度の決算額を前年度と比べると 16 億 5,787 万円(7.8%)増加しており、これは、ごみ処理手数料の増等に伴う手数料 15 億 649 万円の増加等によるものである。

17 款 国庫支出金

(単位 千円, %)

款・項	18 年度			17 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(17) 国庫支出金	88,299,887	84,292,871	△ 4,007,016	91,742,810	△ 7,449,938	△ 8.1
1 国庫負担金	59,510,760	58,234,586	△ 1,276,174	61,234,263	△ 2,999,677	△ 4.9
2 国庫補助金	28,261,254	25,571,152	△ 2,690,102	30,008,628	△ 4,437,476	△ 14.8
3 委託金	527,873	487,134	△ 40,739	499,919	△ 12,785	△ 2.6

予算現額 882 億 9,988 万円に対し、決算額は 842 億 9,287 万円で、差引 40 億 701 万円下回っている。なお、このうち翌年度への繰越財源が 36 億 6,795 万円含まれる。

決算額の主なものは、国庫負担金(生活保護費負担金、こども育成支援費負担金等)582 億 3,458 万円及び国庫補助金(街路新設改良費補助金、土地区画整理事業費補助金等)255 億 7,115 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 74 億 4,993 万円(8.1%)減少しており、これは、障がい福祉費補助金等の減等に伴う国庫補助金 44 億 3,747 万円及びこども育成支援費負担金の減等に伴う国庫負担金 29 億 9,967 万円の減少等によるものである。

18 款 県支出金

(単位 千円, %)

款・項	18 年度			17 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(18) 県支出金	13,508,599	12,957,975	△ 550,624	11,090,822	1,867,152	16.8
1 県負担金	7,866,521	7,956,885	90,364	5,608,618	2,348,267	41.9
2 県補助金	2,709,703	2,156,237	△ 553,466	1,987,947	168,291	8.5
3 委託金	2,932,375	2,844,852	△ 87,523	3,494,258	△ 649,405	△ 18.6

予算現額 135 億 859 万円に対し、決算額は 129 億 5,797 万円で、差引 5 億 5,062 万円下回っている。なお、このうち翌年度への繰越財源が 6 億 8,080 万円含まれる。

決算額の主なものは、県負担金(国民健康保険基盤安定負担金等)79 億 5,688 万円及び委託金(県民税徴収事務費委託金等)28 億 4,485 万円である。

当年度の決算額を前年度と比べると 18 億 6,715 万円(16.8%)増加している。これは、統計調査費委託金の減等に伴う委託金 6 億 4,940 万円の減少はあるものの、こども育成支援費負担金の増等に伴う県負担金 23 億 4,826 万円の増加等によるものである。

19 款 財産収入

(単位 千円, %)

款・項	18 年度			17 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(19) 財産収入	2,377,112	2,351,099	△ 26,013	3,203,755	△ 852,656	△ 26.6
1 財産運用収入	1,021,355	1,011,406	△ 9,949	1,053,486	△ 42,079	△ 4.0
2 財産売払収入	1,355,757	1,339,693	△ 16,064	2,150,269	△ 810,576	△ 37.7

予算現額 23 億 7,711 万円に対し、決算額は 23 億 5,109 万円で、差引 2,601 万円下回っている。決算額の内訳は、財産売払収入 13 億 3,969 万円及び財産運用収入 10 億 1,140 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 8 億 5,265 万円(26.6%)減少しており、これは、財産売払収入 8 億 1,057 万円の減少等によるものである。

20 款 寄附金

(単位 千円, %)

款・項	18 年度			17 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(20) 寄 附 金	934,297	927,670	△ 6,627	1,877,547	△ 949,877	△ 50.6
1 寄 附 金	934,297	927,670	△ 6,627	1,877,547	△ 949,877	△ 50.6

予算現額 9 億 3,429 万円に対し、決算額は 9 億 2,767 万円、差引 662 万円下回っている。

当年度の決算額を前年度と比べると 9 億 4,987 万円 (50.6%) 減少している。これは、土地開発基金費寄附金が減少したこと等によるものである。

21 款 繰入金

(単位 千円, %)

款・項	18 年度			17 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(21) 繰 入 金	9,234,580	8,926,746	△ 307,834	17,210,134	△ 8,283,388	△ 48.1
1 財 政 調 整 金 繰 入 金	2,500,000	2,500,000	—	2,500,000	—	—
2 市 債 管 理 金 繰 入 金	—	—	—	—	—	—
3 土 地 開 発 基 金 繰 入 金	—	—	—	2,701,092	△ 2,701,092	皆減
4 用 品 調 達 金 繰 入 金	100	4	△ 96	5	△ 1	△ 16.8
5 庁 舎 等 建 設 資 金 積 立 金 繰 入 金	145,000	145,000	—	—	145,000	皆増
6 N P O 活 動 支 援 金 繰 入 金	2,061	1,322	△ 739	280	1,042	372.0
7 地 域 保 健 福 祉 振 興 基 金 繰 入 金	876,739	800,622	△ 76,117	941,805	△ 141,183	△ 15.0
8 こ ど も 未 来 基 金 繰 入 金	177,749	160,932	△ 16,817	345,806	△ 184,874	△ 53.5
9 水 道 水 源 かん 養 基 金 繰 入 金	81,106	75,389	△ 5,717	72,823	2,565	3.5
10 市 営 住 宅 修 繕 基 金 繰 入 金	460,208	460,208	—	637,192	△ 176,984	△ 27.8
11 市 営 住 宅 敷 金 繰 入 金	73,200	85,735	12,535	82,558	3,177	3.8
12 市 営 住 宅 基 金 繰 入 金	174,000	174,000	—	291,000	△ 117,000	△ 40.2
13 高 速 鉄 道 建 設 基 金 繰 入 金	2,476,000	2,474,000	△ 2,000	2,096,000	378,000	18.0
14 港 湾 整 備 事 業 基 金 繰 入 金	692,120	630,436	△ 61,684	591,378	39,058	6.6
15 港 湾 環 境 整 備 基 金 繰 入 金	424,429	410,925	△ 13,504	1,002,962	△ 592,037	△ 59.0
16 環 境 フ ァ ン ド 市 民 基 金 繰 入 金	1,151,868	1,008,173	△ 143,695	1,037,067	△ 28,893	△ 2.8
地 域 福 祉 活 動 振 興 基 金 繰 入 金	—	—	—	4,500,166	△ 4,500,166	皆減
ス ポ ー ツ 振 興 基 金 繰 入 金	—	—	—	10,000	△ 10,000	皆減
環 境 保 全 基 金 繰 入 金	—	—	—	400,000	△ 400,000	皆減

予算現額 92 億 3,458 万円に対し、決算額は 89 億 2,674 万円で、差引 3 億 783 万円下回っている。
 決算額の主なものは、財政調整基金繰入金 25 億円、高速鉄道建設基金繰入金 24 億 7,400 万円
 及び環境市民ファンド繰入金 10 億 817 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 82 億 8,338 万円(48.1%)減少しており、これは、地域福祉活
 動振興基金繰入金 45 億 16 万円及び土地開発基金繰入金 27 億 109 万円の減少等によるものである。

22 款 繰越金

(単位 千円, %)

款・項	18 年度			17 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(22) 繰越金	8,803,699	8,803,699	△0	12,457,931	△ 3,654,232	△ 29.3
1 繰越金	8,803,699	8,803,699	△0	12,457,931	△ 3,654,232	△ 29.3

予算現額 88 億 369 万円に対し、決算額は 88 億 369 万円となっている。

当年度の決算額を前年度と比べると 36 億 5,423 万円(29.3%)減少している。

23 款 諸収入

(単位 千円, %)

款・項	18 年度			17 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(23) 諸収入	126,431,968	111,730,227	△ 14,701,741	119,449,317	△ 7,719,090	△ 6.5
1 延滞金及び加算金	302,763	381,219	78,456	335,693	45,526	13.6
2 納付金	1,880,257	1,879,389	△ 868	1,859,095	20,295	1.1
3 保険料収入	371,383	350,865	△ 20,518	351,112	△ 247	△ 0.1
4 公金運用利子	47	0	△ 47	1	△0	△ 51.9
5 貸付金元利収入	22,983,816	22,463,864	△ 519,952	22,607,601	△ 143,738	△ 0.6
6 預託金元利収入	83,926,836	69,966,212	△ 13,960,624	77,613,428	△ 7,647,215	△ 9.9
7 補償金	146,645	156,728	10,083	230,112	△ 73,384	△ 31.9
8 弁償金	94,289	113,370	19,081	111,277	2,092	1.9
9 福祉費収入	3,014,947	2,562,317	△ 452,630	2,968,920	△ 406,604	△ 13.7
10 敷金収入	111,821	86,076	△ 25,745	86,626	△ 550	△ 0.6
11 受託事業収入	2,783,869	2,658,247	△ 125,622	2,762,058	△ 103,811	△ 3.8
12 収益事業収入	6,145,259	6,284,987	139,728	6,027,964	257,023	4.3
13 雑入	4,670,036	4,826,953	156,917	4,495,431	331,522	7.4

予算現額 1,264 億 3,196 万円に対し、決算額は 1,117 億 3,022 万円で、差引 147 億 174 万円下

回っている。

決算額の主なものは、預託金元利収入(商工金融資金元利収入等)699億6,621万円、貸付金元利収入(高速鉄道事業貸付金、高速道路公社貸付金等)224億6,386万円及び収益事業収入(宝くじ収入、競艇事業収入)62億8,498万円である。

当年度決算額を前年度と比べると77億1,909万円(6.5%)減少しており、これは、商工金融資金の減等に伴う預託金元利収入76億4,721万円の減少等によるものである。

24 款 市 債

(単位 千円, %)

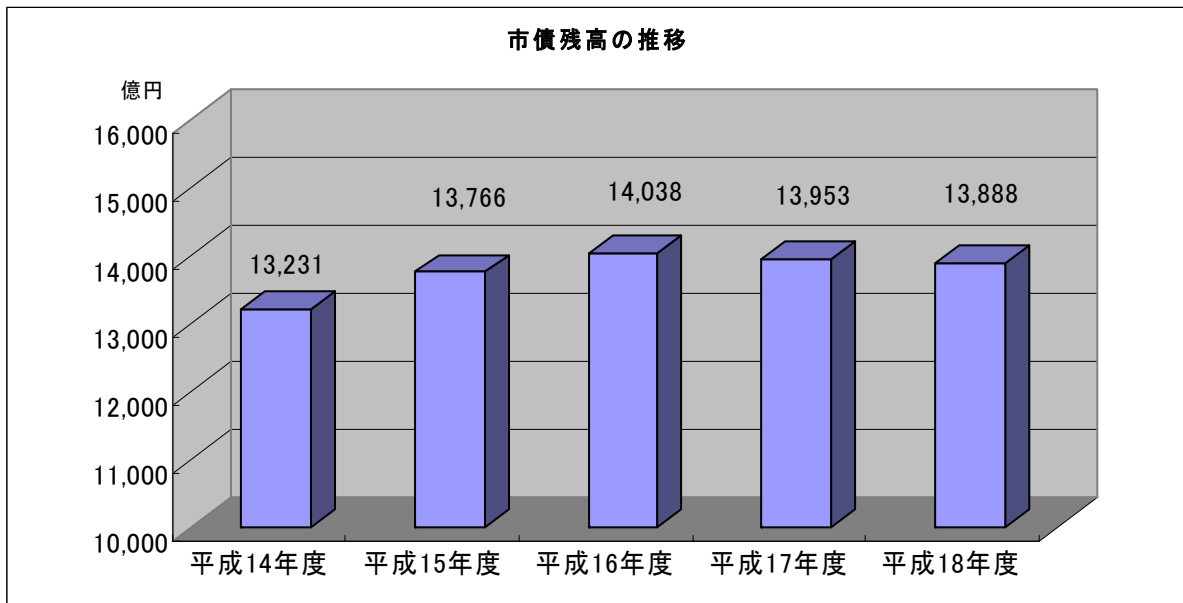
款・項	18年度			17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(24) 市 債	75,126,147	69,062,047	△ 6,064,100	71,186,880	△ 2,124,833	△ 3.0
1 市 債	75,126,147	69,062,047	△ 6,064,100	71,186,880	△ 2,124,833	△ 3.0

予算現額751億2,614万円に対し、決算額は690億6,204万円で、差引60億6,410万円下回っている。なお、このうち翌年度への繰越財源が43億5,800万円含まれる。

決算額の主なものは、都市計画債202億8,200万円、土木債169億3,600万円及び臨時財政対策債153億3,510万円である。

当年度決算額を前年度と比べると21億2,483万円(3.0%)減少しており、これは、総務債(退職手当債等)12億8,200万円、消防債8億8,000万円等の増加はあるものの、臨時財政対策債13億3,790万円、災害復旧債9億6,560万円及び減税補てん債7億2,810万円等の減少によるものである。

なお、最近5か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 財源別歳入状況

(7) 一般財源, 特定財源

最近3か年の一般財源, 特定財源の推移は, 次表のとおりである。

一般財源, 特定財源の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	18年度	17年度	16年度	18年度	17年度	16年度	18/17	17/16	16/15
一般財源	391,268,346	388,443,122	401,701,368	57.0	55.0	53.9	100.7	96.7	99.5
特定財源	294,771,138	317,521,821	343,174,794	43.0	45.0	46.1	92.8	92.5	104.2
計	686,039,484	705,964,942	744,876,162	100.0	100.0	100.0	97.2	94.8	101.6

(資料 第4表 88～89ページ参照)

- (注) 1 「一般財源」は, 市税や地方交付税等の使途が特定されていないものである。なお, 個人市民税等の減税による市税等の減収分について発行した減税補てん債及び国の地方財政対策によって地方交付税から振り替えられ発行した臨時財政対策債は, 一般財源としている。
- 2 「特定財源」は, 市債(減税補てん債及び臨時財政対策債を除く), 国庫支出金等の使途が特定されているものである。
- 3 「一般財源」は, 構成比率が高いほど, 自主性や弾力性が高くなる。

当年度歳入決算額を一般財源及び特定財源別にみると, その構成比率は一般財源 57.0%, 特定財源 43.0%となっており, 一般財源の構成比率は, 前年度 55.0%に比べ上昇している。一般財源の構成比率が前年度に比べ増加した主な原因は, 一般財源において, 地方交付税や繰越金の減少はあるものの, 市税, 地方譲与税が増加し, 一方, 特定財源において, 繰入金や諸収入が減少したためである。

(4) 自主財源, 依存財源

最近3か年の自主財源, 依存財源の推移は, 次表のとおりである。

自主財源, 依存財源の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	18年度	17年度	16年度	18年度	17年度	16年度	18/17	17/16	16/15
自主財源	420,952,363	432,167,997	443,647,266	61.4	61.2	59.6	97.4	97.4	104.3
依存財源	265,087,121	273,796,945	301,228,896	38.6	38.8	40.4	96.8	90.9	97.9
計	686,039,484	705,964,942	744,876,162	100.0	100.0	100.0	97.2	94.8	101.6

- (注) 1 「自主財源」は, 市税, 分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。
- 2 「依存財源」は, 自主財源以外の地方交付税, 国庫支出金, 市債等である。

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると, その構成比率は自主財源 61.4%, 依存財源 38.6%となっており, 自主財源の構成比率は, 前年度 61.2%, 前々年度 59.6%より上昇している。自主財源の構成比率が前年度に比べ上昇した主な原因は, 自主財源において繰入金, 諸収入の減少はあるものの, 市税, 使用料及び手数料が増加し, 一方, 依存財源において地方譲与税, 県支出金の増加はあるものの, 国庫支出金, 地方交付税が減少したためである。

(ウ) 経常一般財源

最近3か年の経常一般財源の推移は、次表のとおりである。

経常一般財源の推移

(単位 千円, %)

区 分		決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
		18年度	17年度	16年度	18年度	17年度	16年度	18/17	17/16	16/15
経常一般財源	市 税 (都市計画税を除く)	238,215,119	228,785,052	227,494,241	34.7	32.4	30.5	104.1	100.6	101.7
	地方交付税 (特別交付税を除く)	46,214,789	49,496,435	53,901,908	6.7	7.0	7.2	93.4	91.8	88.1
	そ の 他	50,924,176	47,777,634	46,143,116	7.4	6.8	6.2	106.6	103.5	112.0
	計	335,354,084	326,059,121	327,539,265	48.9	46.2	44.0	102.9	99.5	100.4
その他財源	国県支出金	97,250,846	102,833,632	108,646,385	14.2	14.6	14.6	94.6	94.6	107.7
	財 産 収 入	2,351,099	3,203,755	2,924,454	0.3	0.5	0.4	73.4	109.6	121.2
	市 債	69,062,047	71,186,880	90,897,000	10.1	10.1	12.2	97.0	78.3	88.6
	そ の 他	182,021,409	202,681,555	214,869,057	26.5	28.7	28.8	89.8	94.3	106.9
	計	350,685,401	379,905,822	417,336,897	51.1	53.8	56.0	92.3	91.0	102.6
合 計		686,039,484	705,964,942	744,876,162	100.0	100.0	100.0	97.2	94.8	101.6

(注) 1 「経常一般財源」は、財源のうち毎年度経常的に歳入され、用途が特定されていないものである。

2 経常一般財源の「その他」は、地方譲与税及び各種交付金である。

3 その他財源の「その他」は、諸収入、繰入金、繰越金、都市計画税及び特別交付税等である。

当年度歳入決算額を経常一般財源及びその他財源別にみると、その構成比率は、経常一般財源48.9%、その他財源51.1%となっており、経常一般財源の構成比率は、平成12年度より徐々に低下していたが、平成17年度から上昇している。経常一般財源の構成比率が前年度に比べ上昇した主な原因は、経常一般財源において、地方交付税(特別交付税を除く)の減少はあるものの、市税(都市計画税を除く)、地方譲与税が増加し、一方、その他財源において、県支出金、使用料及び手数料の増加はあるものの、繰入金、諸収入、国庫支出金が減少したためである。

(3) 歳 出

当年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円, %)

区 分	18 年 度	17 年 度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	710,483,970	730,999,564	△ 20,515,594	△ 2.8
決 算 額	673,784,807	697,161,243	△ 23,376,437	△ 3.4
予算現額に対する割合	94.8	95.4	△ 0.6	..
翌 年 度 繰 越 額	12,393,517	15,965,055	△ 3,571,538	△ 22.4
予算現額に対する割合	1.7	2.2	△ 0.5	..
不 用 額	24,305,646	17,873,266	6,432,381	36.0
予算現額に対する割合	3.4	2.4	1.0	..

(資料 第5表 90～91ページ及び第6表 92～93ページ参照)

当年度決算額 6,737 億 8,480 万円は、前年度決算額 6,971 億 6,124 万円に比べ 233 億 7,643 万円(3.4%)減少しており、また、当年度決算額の予算現額に対する割合 94.8%は前年度 95.4%に比べ 0.6 ポイント減少している。

当年度の翌年度繰越額は 123 億 9,351 万円で、すべて繰越明許費である。前年度 159 億 6,505 万円に比べ 35 億 7,153 万円(22.4%)減少しており、予算現額に対する割合 1.7%は前年度 2.2%に比べ 0.5 ポイント減少している。

また、当年度の不用額は 243 億 564 万円で、前年度 178 億 7,326 万円に比べ 64 億 3,238 万円(36.0%)増加しており、予算現額に対する割合 3.4%は前年度 2.4%に比べ 1.0 ポイント上昇している。

ア 科目別歳出状況

(7) 款別歳出状況

当年度の款別歳出状況は、次表のとおりである。

款別歳出状況

(単位 千円, %)

区 分	18 年 度				17 年 度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構成比率	予算現額と決 算額との比較 (A) - (B)	決算額 (C)	決算額 構成比率	金 額 (B) - (C)	比 率
議 会 費	1,805,870	1,748,266	0.3	57,604	1,856,435	0.3	△ 108,169	△ 5.8
総 務 費	55,208,222	54,001,145	8.0	1,207,077	53,108,268	7.6	892,877	1.7
こども育成費	57,746,706	56,011,632	8.3	1,735,074	54,583,269	7.8	1,428,363	2.6
保 健 福 祉 費	131,855,847	129,076,753	19.2	2,779,094	135,938,051	19.5	△ 6,861,299	△ 5.0
環 境 費	34,318,085	32,858,202	4.9	1,459,883	32,991,620	4.7	△ 133,418	△ 0.4
農 林 水 産 業 費	13,503,499	11,354,662	1.7	2,148,837	11,394,264	1.6	△ 39,602	△ 0.3
商 工 費	87,797,471	75,221,932	11.2	12,575,539	83,924,489	12.0	△ 8,702,556	△ 10.4
土 木 費	57,233,306	50,095,628	7.4	7,137,678	47,669,448	6.8	2,426,180	5.1
都 市 計 画 費	94,981,522	90,075,060	13.4	4,906,462	98,645,944	14.1	△ 8,570,884	△ 8.7
港 湾 費	8,840,546	8,506,112	1.3	334,434	10,317,923	1.5	△ 1,811,811	△ 17.6
消 防 費	15,386,788	15,227,905	2.3	158,883	14,549,081	2.1	678,824	4.7
教 育 費	41,765,011	40,682,370	6.0	1,082,641	40,834,589	5.9	△ 152,219	△ 0.4
災 害 復 旧 費	5,472,794	4,553,113	0.7	919,681	7,085,003	1.0	△ 2,531,891	△ 35.7
公 債 費	104,454,393	104,316,112	15.5	138,281	103,245,273	14.8	1,070,839	1.0
諸 支 出 金	61,261	55,916	0.0	5,345	1,017,587	0.1	△ 961,671	△ 94.5
予 備 費	52,649	—	—	52,649	—	—	—	—
計	710,483,970	673,784,807	100.0	36,699,163	697,161,243	100.0	△ 23,376,437	△ 3.4

(資料 第5表 90～91ページ及び第6表 92～93ページ参照)

予算現額は7,104億8,397万円、決算額は6,737億8,480万円で、差引額は366億9,916万円である。

歳出決算額を款別構成比率で見ると、保健福祉費が1,290億7,675万円で全歳出中19.2%(前年度19.5%)を占め、以下主なものは、公債費1,043億1,611万円で15.5%(同14.8%)、都市計画費900億7,506万円で13.4%(同14.1%)、商工費752億2,193万円で11.2%(同12.0%)となっている。

また、災害復旧費は45億5,311万円で0.7%(前年度1.0%)、当年度決算額を前年度と比べると25億3,189万円(35.7%)の減少となっている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位 千円, %)

款・項	18 年度			17 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(1) 議会費	1,805,870	1,748,266	57,604	1,856,435	△ 108,169	△ 5.8
1 議会費	1,805,870	1,748,266	57,604	1,856,435	△ 108,169	△ 5.8

予算現額は 18 億 587 万円、決算額は 17 億 4,826 万円で、差引 5,760 万円が不用額となっている。当年度決算額を前年度と比べると 1 億 816 万円 (5.8%) 減少しており、これは、旅費及び職員手当等の減少によるものである。

2 款 総務費

(単位 千円, %)

款・項	18 年度			17 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(2) 総務費	55,208,222	54,001,145	1,207,077	53,108,268	892,877	1.7
1 総務管理費	42,406,261	41,474,807	931,454	40,463,758	1,011,049	2.5
2 徴税費	7,837,380	7,720,996	116,384	7,082,396	638,600	9.0
3 戸籍住民基本台帳費	2,842,703	2,787,483	55,220	2,859,555	△ 72,072	△ 2.5
4 選挙費	921,919	871,016	50,903	786,552	84,464	10.7
5 統計調査費	258,708	234,553	24,155	926,612	△ 692,059	△ 74.7
6 人事委員会費	195,116	190,279	4,837	199,952	△ 9,673	△ 4.8
7 監査費	315,449	312,538	2,911	310,676	1,862	0.6
8 車両費	430,686	409,473	21,213	478,767	△ 69,294	△ 14.5

予算現額は 552 億 822 万円、決算額は 540 億 114 万円で、差引額は 12 億 707 万円となっている。

当年度決算額を前年度と比べると 8 億 9,287 万円 (1.7%) 増加しており、これは、前年度の国勢調査の終了等に伴う統計調査費 6 億 9,205 万円等の減少はあるものの、退職手当の増や市債管理基金積立金の増加等に伴う総務管理費 10 億 1,104 万円及び市税還付金等の増加等に伴う徴税費 6 億 3,860 万円等の増加によるものである。

なお、公民館建設事業等において地元及び関係機関との協議等に日時を要したことにより、4 億 4,105 万円を翌年度に繰り越している。また、7 億 6,602 万円が不用額となっているが、これは、総務管理費の委託料において契約落差金等が生じたものである。

3款 こども育成費

(単位 千円, %)

款・項	18年度			17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(3) こども育成費	57,746,706	56,011,632	1,735,074	54,583,269	1,428,363	2.6
1 こども育成費	57,746,706	56,011,632	1,735,074	54,583,269	1,428,363	2.6

予算現額は577億4,670万円、決算額は560億1,163万円で、差引額は17億3,507万円となっている。

当年度は、保育所整備、留守家庭子ども会事業及び第3子優遇事業などに取り組むとともに、乳幼児医療費助成制度の拡充など安心して生み育てられる環境づくりが推進された。

当年度決算額を前年度と比べると14億2,836万円(2.6%)増加しており、これは、「こども未来基金」への積立金等の減少はあるものの、扶助費の増等によるものである。

なお、保育所整備費助成事業において、関係者との協議に日時を要し、年度内に完了しないため、1億820万円を翌年度に繰り越している。

また、16億2,687万円が不用額となっているが、これは、扶助費、貸付金、負担金補助及び交付金並びに委託料等において生じたものである。

4款 保健福祉費

(単位 千円, %)

款・項	18年度			17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(4) 保健福祉費	131,855,847	129,076,753	2,779,094	135,938,051	△6,861,299	△5.0
1 社会福祉費	22,543,174	22,434,831	108,343	25,947,004	△3,512,172	△13.5
2 保健衛生費	10,595,347	10,265,154	330,193	10,386,387	△121,233	△1.2
3 高齢福祉費	23,375,856	22,405,748	970,108	23,311,513	△905,765	△3.9
4 障がい福祉費	20,133,108	19,599,253	533,855	19,768,645	△169,392	△0.9
5 生活保護費	52,993,877	52,944,207	49,670	52,943,891	316	0.0
6 病院費	2,194,062	1,415,523	778,539	1,919,182	△503,659	△26.2
7 災害救助費	20,423	12,036	8,387	1,628,758	△1,616,721	△99.3
児童福祉費	—	—	—	32,672	△32,672	皆減

予算現額は1,318億5,584万円、決算額は1,290億7,675万円で、差引額は27億7,909万円となっている。

当年度の主な事業としては、「福岡市保健福祉総合計画(平成17年3月見直し)」に基づき、各種政策を総合的かつ計画的に推進し、豊かな健康福祉社会の実現に取り組んでいる。高齢者保健福

社対策等については、「第3期福岡市介護保険事業計画」に基づき、介護サービスを効果的・効率的に提供し、新たな地域支援事業により、「生き生きシニア健康福岡21」や「生活支援サービス」など介護予防事業を推進し、地域において包括的・継続的マネジメントを行う「地域包括支援センター」が設置された。さらに、保健・医療対策については、世代に応じた健康づくりや市民病院に循環器科を新設するなど医療体制の整備を図り、疾病対策の充実や健康危機管理体制の強化とともに、世代に応じた健康づくりのため、「福岡市食育推進計画」の策定や「健康日本21福岡市計画」の中間見直し等市民と共働した健康づくりの推進に取り組んでいる。

当年度決算額を前年度と比べると68億6,129万円(5.0%)減少しており、これは、主に基金への積立金の減による社会福祉費35億1,217万円及び災害救助費16億1,672万円等の減少等によるものである。

なお、後期高齢者医療経費等において、工期の都合等により2億4,546万円を繰り越している。

また、25億3,363万円が不用額となっているが、これは主に、病院事業の収支改善に伴う病院費の負担金補助及び交付金、介護給付費等の支出が見込みを下回ったこと等による高齢福祉費の介護保険費の繰出金及び支援費の減に伴う障がい福祉費の扶助費等において生じたものである。

5款 環境費

(単位 千円, %)

款・項	18年度			17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(5) 環境費	34,318,085	32,858,202	1,459,883	32,991,620	△133,418	△0.4
1 生活環境費	31,585,169	30,133,893	1,451,276	30,286,326	△152,433	△0.5
2 上水道費	2,732,916	2,724,309	8,607	2,705,294	19,015	0.7

予算現額は343億1,808万円、決算額は328億5,820万円で、差引額は14億5,988万円となっている。

当年度の主な事業としては、人と環境が共生する環境にやさしい都市づくりを行うため「福岡市環境基本計画(第二次)」が策定され、福岡式循環型社会の構築に向け、地域発意による環境活動を引き続き支援し、拡充するとともに、地球温暖化防止に向けた市民・事業者の取り組みの促進が図られた。また、福岡都市圏南部地区の可燃ごみ処理のため一部事務組合を設立するなど環境協力が推進された。

当年度決算額を前年度と比べると1億3,341万円(0.4%)減少しており、これは主に、生活環境費において、新東部工場の運営に係る委託料の増はあるものの、環境市民ファンド対象事業費及びし尿処理施設整備費等の減によるものである。

なお、生活環境費の廃棄物処理施設整備事業等において、地元協議に日時を要したことにより3億23万円を翌年度に繰り越している。

また、11億5,964万円が不用額となっているが、これは、生活環境費の委託料、工事請負費及び積立金等において生じたものである。

6款 農林水産業費

(単位 千円, %)

款・項	18年度			17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(6) 農林水産業費	13,503,499	11,354,662	2,148,837	11,394,264	△ 39,602	△ 0.3
1 農林業費	3,060,711	2,187,861	872,850	2,348,505	△ 160,644	△ 6.8
2 農地費	1,177,201	1,160,445	16,756	1,299,518	△ 139,073	△ 10.7
3 水産業費	5,625,668	4,524,688	1,100,980	4,169,872	354,816	8.5
4 市場費	3,346,010	3,239,461	106,549	3,257,653	△ 18,191	△ 0.6
5 農漁村支援費	293,909	242,207	51,702	318,716	△ 76,509	△ 24.0

予算現額は135億349万円、決算額は113億5,466万円で、差引額は21億4,883万円となっている。

当年度の主な事業としては、農林業において、農業構造の確立を図るため、ほ場整備など農業生産基盤の整備を推進するとともに、森林の整備事業等が実施された。また、水産業において、生産向上のための水産基盤づくりのため、漁港漁場の整備等がなされた。

当年度決算額を前年度と比べると3,960万円(0.3%)減少しており、これは、漁港施設整備事業等の増に伴う水産業費の増加はあるものの、林道整備事業及び基盤整備促進事業等の減に伴う農林業費及び農地費の減少によるものである。

なお、漁港施設整備事業及び農村総合整備事業において、工期の都合等により1億8,132万円を翌年度に繰り越している。

また、19億6,751万円が不用額となっているが、これは、水産業費及び農林業費の貸付金等において生じたものがある。

7款 商工費

(単位 千円, %)

款・項	18年度			17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(7) 商工費	87,797,471	75,221,932	12,575,539	83,924,489	△ 8,702,556	△ 10.4
1 商工費	86,024,730	73,465,335	12,559,395	81,888,550	△ 8,423,216	△ 10.3
2 観光費	1,772,741	1,756,597	16,144	2,035,938	△ 279,341	△ 13.7

予算現額は877億9,747万円、決算額は752億2,193万円で、差引額は125億7,553万円となっている。

当年度の主な事業としては、中小企業の振興のため、商工金融資金制度の充実、経営基盤の強化及び商店街や創業者の支援とともに、コミュニティビジネスの振興、情報提供や相談等の充実

による就業促進が図られた。また、アジアのビジネス拠点形成のため、アジア圏との経済交流を行い、国内外企業の誘致と国際ビジネス、貿易の振興に取り組みられた。さらに、国際集客文化都市をめざした官民共働による福岡の魅力創造や東アジアとの交流強化などビジターズ・インダストリーの振興に努め、福岡都市圏に集積する大学・企業との連携強化による学術振興や新産業の創出・振興が図られた。

当年度の決算額を前年度と比べると 87 億 255 万円(10.4%)減少しており、これは主に、商工金融資金の減等に伴う商工費 84 億 2,321 万円等の減少によるものである。

また、125 億 7,553 万円が不用額となっているが、これは主に、商工費の商工金融資金等において生じたものである。

8 款 土木費

(単位 千円, %)

款・項	18 年 度			17 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (A)-(B)		金 額 (B)-(C)	比 率
(8) 土 木 費	57,233,306	50,095,628	7,137,678	47,669,448	2,426,180	5.1
1 土 木 管 理 費	984,394	960,673	23,721	986,484	△ 25,811	△ 2.6
2 道 路 橋 り よ う 費	31,278,082	27,440,193	3,837,889	27,084,589	355,604	1.3
3 河 川 水 路 費	6,356,051	4,467,745	1,888,306	4,567,663	△ 99,918	△ 2.2
4 住 宅 費	17,583,243	16,297,172	1,286,071	14,291,478	2,005,694	14.0
5 建 築 行 政 費	1,031,536	929,844	101,692	739,234	190,610	25.8

予算現額は 572 億 3,330 万円、決算額は 500 億 9,562 万円、差引額は 71 億 3,767 万円となっている。

当年度の主な事業としては、生活道路など市民生活に密着した道路や橋りょうの整備を行うとともに、歩道、自転車道及び交差点改良等の整備など交通安全対策事業が行われた。また、安全で、安心できる住宅の確保のため公営住宅の整備及び既設公営住宅の改善が進められており、福岡県西方沖地震に伴う玄界島復興事業も推進された。

当年度決算額を前年度と比べると 24 億 2,618 万円(5.1%)増加しており、これは、河川水路費及び土木管理費の減少はあるものの、玄界島復興費 17 億 8,337 万円を含む住宅費 20 億 569 万円の増加等によるものである。

なお、道路新設改良事業、交通安全施設等整備事業及び河川水路改良事業等において用地取得に日時を要したこと等により 64 億 3,628 万円を翌年度に繰り越している。

また、7 億 138 万円が不用額となっているが、これは、契約落札差金等により住宅費の委託料、工事請負費及び道路橋りょう費の委託料等において生じたものである。

9款 都市計画費

(単位 千円, %)

款・項	18年度			17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(9) 都市計画費	94,981,522	90,075,060	4,906,462	98,645,944	△ 8,570,884	△ 8.7
1 都市計画管理費	1,960,425	1,844,080	116,345	2,727,546	△ 883,466	△ 32.4
2 都市開発費	13,339,681	12,309,092	1,030,589	11,779,286	529,806	4.5
3 街路橋りょう費	19,562,259	17,050,246	2,512,013	19,911,280	△ 2,861,034	△ 14.4
4 公園費	19,097,661	18,622,824	474,837	19,008,988	△ 386,165	△ 2.0
5 駐車場費	217,665	214,876	2,789	258,074	△ 43,198	△ 16.7
6 下水道費	23,186,308	22,534,255	652,053	26,818,935	△ 4,284,681	△ 16.0
7 高速鉄道費	17,617,523	17,499,687	117,836	18,141,834	△ 642,147	△ 3.5

予算現額は949億8,152万円、決算額は900億7,506万円で、差引額は49億646万円となっている。

当年度の主な事業としては、都市の骨格となる幹線道路の整備を図るとともに、福岡高速5号線の整備促進による九州縦貫自動車道及び西九州自動車道と接続した放射環状型の高速交通ネットワークの形成を図るなどの都市計画道路の整備が行われた。また、都心部にふさわしい都市機能と居住機能が調和した魅力ある複合市街地の形成を図るため、渡辺通駅北地区の市街地開発事業が進められた。さらに安全で緑豊かな潤いのあるまちづくりを進めるために、都市公園等の整備が行われた。

当年度決算額を前年度と比べると85億7,088万円(8.7%)減少しており、これは、都市開発費5億2,980万円の増加はあるものの、下水道企業会計への出資金等の減による下水道費42億8,468万円及び西鉄宮地岳線連続立体交差事業の減等による街路橋りょう費28億6,103万円の減少によるものである。

なお、街路新設改良事業及び土地区画整理事業等において用地取得や関係者との協議に日時を要したこと等により38億7,826万円を翌年度に繰り越している。

また、10億2,820万円が不用額となっているが、これは、下水道費及び高速鉄道費の負担金補助及び交付金等において生じたものである。

10 款 港湾費

(単位 千円, %)

款・項	18年度			17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(10) 港湾費	8,840,546	8,506,112	334,434	10,317,923	△ 1,811,811	△ 17.6
1 港湾管理費	3,311,148	3,178,859	132,289	3,677,802	△ 498,943	△ 13.6
2 港湾建設費	5,529,398	5,327,253	202,145	6,640,121	△ 1,312,868	△ 19.8

予算現額は88億4,054万円、決算額は85億611万円で、差引額は3億3,443万円となっている。

当年度の主な事業としては、アイランドシティ整備推進として、「みなとづくりエリア」では、船舶の大型化、コンテナ貨物取扱量の増加に対応した水深15m岸壁の整備を推進し、「まちづくりエリア」では、道路等の基盤整備が進められた。また、環境の保全・創造として、東部海域のエコパークゾーンなどにおいて海岸や海域の環境整備が行われ、市民との共働による生物生息空間創造の取り組みが進められた。

当年度決算額を前年度と比べると18億1,181万円(17.6%)減少しており、これは主に、アイランドシティ地区の岸壁や防波堤等改修工事の減に伴う港湾建設費の工事請負費等の減少によるものである。

なお、港湾改修事業等において、工期の都合等により1億2,008万円を翌年度に繰り越している。

また、2億1,435万円が不用額となっているが、これは、港湾管理費の渡船費の繰出金等において生じたものである。

11 款 消防費

(単位 千円, %)

款・項	18年度			17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(11) 消防費	15,386,788	15,227,905	158,883	14,549,081	678,824	4.7
1 消防費	15,386,788	15,227,905	158,883	14,549,081	678,824	4.7

予算現額は153億8,678万円、決算額は152億2,790万円で、差引額は1億5,888万円となっている。

当年度の主な事業としては、東消防署、箱崎出張所及び多々良出張所の移転改築事業に着手するとともに、消防出張所の耐震化事業が行われた。また、那珂南出張所に救急隊を配置し救急需要に対応するとともに、救急救命士を養成し、医師による救急活動の事後検証や救急隊員再教育

を充実させるなど、救急体制の整備が図られた。

当年度の決算額を前年度と比べると6億7,882万円(4.7%)増加しており、これは、東消防署移転改築事業のための移転先用地取得等に伴う消防施設費の増等によるものである。

また、1億5,888万円が不用額となっているが、これは人件費の減及び光熱水費等の節減等において生じたものである。

12 款 教育費

(単位 千円, %)

款・項	18年度			17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(12) 教育費	41,765,011	40,682,370	1,082,641	40,834,589	△ 152,219	△ 0.4
1 教育総務費	9,293,772	8,977,375	316,397	8,006,269	971,106	12.1
2 小学校費	13,404,514	13,185,401	219,113	12,050,748	1,134,653	9.4
3 中学校費	6,560,246	6,406,455	153,791	8,209,232	△ 1,802,778	△ 22.0
4 高等学校費	3,780,217	3,731,855	48,362	3,762,296	△ 30,441	△ 0.8
5 幼稚園費	292,039	287,332	4,707	302,098	△ 14,766	△ 4.9
6 養護学校費	1,408,131	1,379,215	28,916	1,191,246	187,969	15.8
7 社会教育費	6,189,896	5,885,571	304,325	6,482,515	△ 596,944	△ 9.2
8 保健体育費	836,196	829,167	7,029	830,185	△ 1,019	△ 0.1

予算現額は417億6,501万円、決算額は406億8,237万円で、差引額は10億8,264万円となっている。

当年度の主な事業としては、地震で被害を受けた玄界小学校の仮設校舎の設置や、平成19年4月開校に向けた、姪浜地区及びアイランドシティの小学校整備等、学校施設の整備が行われた。また、知的障がい養護学校の児童生徒の増加に対応するため、屋形原養護学校について、平成20年4月に向けて、病弱と知的障がいに対応できる養護学校への再整備が図られている。

当年度決算額を前年度と比べると1億5,221万円(0.4%)減少しており、これは、小学校費11億3,465万円等の増加はあるものの、姪浜地区における中学校整備費の減等に伴う中学校費18億277万円の減少等によるものである。

なお、鴻臚館跡環境整備事業及び中学校の校舎等整備事業において、工期の都合により7,285万円を翌年度に繰り越している。

また、10億978万円が不用額となっているが、これは、教育総務費の貸付金、小学校費の工事請負費等において生じたものである。

13 款 災害復旧費

(単位 千円, %)

款・項	18 年度			17 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(13) 災害復旧費	5,472,794	4,553,113	919,681	7,085,003	△ 2,531,891	△ 35.7
1 農林水産施設災害復旧費	2,110,207	1,380,109	730,098	1,146,601	233,508	20.4
2 公共土木施設災害復旧費	554,002	532,783	21,219	1,979,651	△ 1,446,868	△ 73.1
3 市営住宅災害復旧費	55,557	55,557	0	293,999	△ 238,442	△ 81.1
4 文教施設災害復旧費	480,776	393,853	86,923	383,251	10,602	2.8
5 その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	60,371	49,050	11,321	247,676	△ 198,627	△ 80.2
6 社会福祉・保健衛生 施設災害復旧費	8,075	3,891	4,184	153,346	△ 149,455	△ 97.5
7 港湾施設災害復旧費	2,203,806	2,137,869	65,937	2,880,479	△ 742,610	△ 25.8

予算現額は 54 億 7,279 万円、決算額は 45 億 5,311 万円で、差引額は 9 億 1,968 万円となっている。決算額の主なものは、港湾施設災害復旧費 21 億 3,786 万円、農林水産施設災害復旧費 13 億 8,010 万円、公共土木施設災害復旧費 5 億 3,278 万円及び文教施設災害復旧費 3 億 9,385 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 25 億 3,189 万円 (35.7%) 減少しており、台風災害による増はあるものの、平成 17 年 3 月 20 日発生の福岡県西方沖地震に伴う復旧工事の減等によるものである。

なお、農林水産施設災害復旧費及び文教施設災害復旧費において、工期の都合等により年度内に完了しないため 6 億 975 万円を翌年度に繰り越している。

また、3 億 993 万円が不用額となっている。

14 款 公債費

(単位 千円, %)

款・項	18 年度			17 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(14) 公債費	104,454,393	104,316,112	138,281	103,245,273	1,070,839	1.0
1 公債費	104,454,393	104,316,112	138,281	103,245,273	1,070,839	1.0

予算現額は 1,044 億 5,439 万円、決算額は 1,043 億 1,611 万円で、差引 1 億 3,828 万円が不用額となっている。

決算額の主なものは、元金 775 億 6,820 万円及び利子 261 億 8,789 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると10億7,083万円(1.0%)増加しており、これは、利子25億5,403万円の減少はあるものの、元金36億8,997万円の増加によるものである。

15 款 諸支出金

(単位 千円, %)

款・項	18年度			17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(15) 諸支出金	61,261	55,916	5,345	1,017,587	△ 961,671	△ 94.5
1 土地開発基金費	56,879	51,598	5,281	1,010,800	△ 959,202	△ 94.9
2 下水道事業 受益者負担金	4,382	4,318	64	6,787	△ 2,469	△ 36.4

予算現額は6,126万円、決算額は5,591万円で、差引534万円が不用額となっている。

決算額の主なものは、土地開発基金費5,159万円である。

当年度決算額を前年度と比べると9億6,167万円(94.5%)減少しており、これは、土地開発基金費等の減少によるものである。

16 款 予備費

(単位 千円, %)

款・項	18年度			17年度 充用額 (C)	対前年度増減	
	当初予算額 (A)	充用額 (B)	(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(16) 予備費	300,000	247,351	52,649	59,704	187,647	314.3
1 予備費	300,000	247,351	52,649	59,704	187,647	314.3

予備費は、当初予算額3億円に対し2億4,735万円を充用し、残額は5,264万円となっている。

充用額の主なものは、災害復旧費の2億2,509万円である。

(4) 節別歳出状況

最近3か年の主要節別決算状況は、次表のとおりである。

主要節別決算状況

(単位 千円, %)

区 分	18年度 決算額	順 位			構 成 比 率			対前年度比率		
		18年度	17年度	16年度	18年度	17年度	16年度	18/17	17/16	16/15
繰 出 金	150,883,870	1	1	1	22.4	21.4	20.3	101.4	99.9	104.0
扶 助 費	110,074,271	2	2	3	16.3	15.6	14.5	101.3	102.1	109.0
貸 付 金	88,177,065	3	3	2	13.1	13.9	14.6	90.9	90.7	98.7
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	69,981,371	4	4	4	10.4	10.8	11.7	93.2	88.0	95.5
委 託 料	60,253,339	5	5	5	8.9	8.7	7.9	98.9	104.6	97.8

(資料 第7表 94～95ページ参照)

当年度歳出決算額を節別構成比率でみると、市債管理特別会計、国民健康保険事業特別会計等への繰出金が1,508億8,387万円で22.4%(前年度21.4%)、扶助費が1,100億7,427万円で16.3%(同15.6%)、商工金融資金、高速鉄道事業会計及び高速道路公社等への貸付金が881億7,706万円で13.1%(同13.9%)、負担金補助及び交付金が699億8,137万円で10.4%(同10.8%)、委託料が602億5,333万円で8.9%(同8.7%)となっている。

イ 性質別歳出状況

(7) 消費的経費、投資的経費

最近3か年の消費的経費、投資的経費の推移は、次表のとおりである。

消費的経費、投資的経費の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	18年度	17年度	16年度	18年度	17年度	16年度	18/17	17/16	16/15
消費的経費	325,462,792	329,712,800	334,810,988	48.3	47.3	45.7	98.7	98.5	100.4
投資的経費	96,288,135	99,389,766	112,291,457	14.3	14.3	15.3	96.9	88.5	100.4
その他経費	252,033,880	268,058,677	285,315,786	37.4	38.5	39.0	94.0	94.0	103.2
計	673,784,807	697,161,243	732,418,231	100.0	100.0	100.0	96.6	95.2	101.5

(注) 1 「消費的経費」は、維持管理及び経常的行政に属する人件費、物件費等である。

2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。

3 「その他経費」は、貸付金、公債費(元金及び利子の一部並びに公債諸費を除く)、出資金、積立金及び繰出金である。

当年度歳出決算額を消費的経費、投資的経費及びその他経費別にみると、その構成比率は、消費的経費48.3%、投資的経費14.3%、その他経費37.4%となっている。構成比率を前年度及び前々年度と比べると、消費的経費は、前年度47.3%及び前々年度45.7%より上昇している。投資的経費は、前年度14.3%と同率であるが前々年度15.3%より下回っている。

(4) 義務的経費

最近3か年の義務的経費の推移は、次表のとおりである。

義務的経費の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			
	18年度	17年度	16年度	18年度	17年度	16年度	18/17	17/16	16/15	
義 務 的 経 費	扶 助 費	113,412,309	112,124,151	110,957,291	16.8	16.1	15.1	101.1	101.1	107.1
	公 債 費	103,609,651	102,460,059	107,623,649	15.4	14.7	14.7	101.1	95.2	102.2
	人 件 費	81,244,082	79,450,736	82,813,992	12.1	11.4	11.3	102.3	95.9	99.1
	計	298,266,042	294,034,946	301,394,932	44.3	42.2	41.2	101.4	97.6	103.0

(注) 1 「義務的経費」は、歳出のうち支出が義務づけられており、任意に削減できない経費である。

2 「扶助費」は、節別における扶助費のほか、扶助的性質をもつ経費を加えたものである。

3 「公債費」は、元金及び利子の一部並びに公債諸費を除いたものである。

4 「構成比率」は、一般会計歳出決算額における比率である。

義務的経費の一般会計歳出決算額における構成比率は44.3%となっており、構成比率は前年度42.2%及び前々年度41.2%より上昇している。

義務的経費の内訳を前年度及び前々年度と比べると、扶助費の構成比率16.8%は、前年度16.1%及び前々年度15.1%より上昇している。公債費の構成比率15.4%は、前年度及び前々年度の14.7%より上昇している。人件費の構成比率12.1%は、前年度11.4%及び前々年度の11.3%より上昇している。

3 特別会計

(1) 全特別会計決算概要

当年度の特別会計は、前年度と同じ19会計となっている。

ア 全特別会計決算状況

全特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

全特別会計歳入歳出決算状況

(単位 千円, %)

区 分	18年度 予算現額 (A)	18年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現額 に対する 割合
歳 入	986,250,457	944,127,050	△ 42,123,407	95.7
歳 出	986,250,457	947,809,532	38,440,925	96.1
歳入歳出差引額	—	△ 3,682,482

(資料 第1表 82～83ページ, 第2表 84～85ページ, 第5表 90～91ページ
及び第8表 96ページ参照)

歳入予算現額9,862億5,045万円に対し、歳入決算額は9,441億2,705万円で、差引421億2,340万円下回っている。歳出予算現額は、9,862億5,045万円、歳出決算額は、9,478億953万円で、差引額は384億4,092万円である。

イ 特別会計別決算(実質収支)状況

特別会計の決算(実質収支)状況は、次表のとおりである。

特別会計別歳入歳出決算(実質収支)状況

(単位 千円)

会計区分	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国民健康保険事業	127,295,731	133,557,363	△ 6,261,631	20,000	△ 6,281,631
老人保健医療	108,435,492	109,539,461	△ 1,103,969	—	△ 1,103,969
介護保険事業	58,931,113	57,716,801	1,214,312	24,763	1,189,549
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,120,016	820,944	299,072	—	299,072
集落排水事業	368,510	368,510	—	—	—
中央卸売市場	7,618,975	7,618,325	650	650	—
港湾整備事業	18,212,115	18,203,867	8,248	—	8,248
市営渡船事業	1,604,079	1,603,992	87	—	87
姪浜土地区画整理事業	1,339,925	1,339,925	—	—	—
筥崎土地区画整理事業	3,656,762	3,473,309	183,453	183,453	—
伊都土地区画整理事業	5,296,927	5,159,858	137,069	137,069	—
香椎駅周辺土地区画整理事業	1,851,974	1,669,201	182,773	182,773	—
市街地再開発事業	2,841,395	2,841,395	—	—	—
公共用地先行取得事業	4,764,028	4,764,028	—	—	—
駐車場	527,755	527,755	—	—	—
住宅新築資金等貸付事業	137,873	137,873	—	—	—
財産区	342,745	342,745	—	—	—
市営競艇事業	82,539,071	80,881,616	1,657,455	—	1,657,455
市債管理	517,242,564	517,242,564	—	—	—
計	944,127,050	947,809,532	△ 3,682,482	548,708	△ 4,231,190

(資料 第1表 82～83ページ参照)

歳入決算合計額9,441億2,705万円に対し、歳出決算合計額は9,478億953万円で、差引36億8,248万円の不足額が生じている。これに、翌年度へ繰り越すべき財源5億4,870万円を加えた42億3,119万円が、当年度実質収支の赤字額である。

ウ 特別会計別決算(繰入繰出)状況

特別会計別の一般会計からの繰入及び一般会計への繰出状況は、次表のとおりである。

特別会計別繰入繰出状況

(単位 千円)

会計区分	繰入金			繰出金		
	18年度	17年度	増減額	18年度	17年度	増減額
国民健康保険事業	18,105,197	18,275,644	△ 170,447	—	—	—
老人保健医療	7,760,214	7,404,917	355,297	—	—	—
介護保険事業	8,728,422	8,387,087	341,334	—	—	—
母子寡婦福祉資金貸付事業	146,981	176,721	△ 29,740	—	—	—
集落排水事業	306,819	307,074	△ 255	—	—	—
中央卸売市場	3,239,461	3,257,653	△ 18,191	—	—	—
港湾整備事業	—	—	—	—	—	—
市営渡船事業	1,004,500	1,109,400	△ 104,900	—	—	—
姪浜土地区画整理事業	1,329,058	1,308,421	20,637	—	—	—
宮崎土地区画整理事業	2,393,713	2,290,611	103,103	—	—	—
伊都土地区画整理事業	739,259	917,928	△ 178,669	—	—	—
香椎駅周辺土地区画整理事業	1,454,967	1,375,932	79,035	—	—	—
市街地再開発事業	1,383,157	709,561	673,597	—	—	—
公共用地先行取得事業	—	—	—	—	—	—
駐車場	214,876	258,074	△ 43,198	—	—	—
住宅新築資金等貸付事業	—	—	—	—	—	—
財産区	—	—	—	—	—	—
市営競艇事業	—	—	—	600,000	600,000	—
市債管理	104,077,246	103,060,648	1,016,598	69,062,047	71,186,880	△ 2,124,833
計	150,883,870	148,839,670	2,044,200	69,662,047	71,786,880	△ 2,124,833

一般会計からの繰入金についてみると、その合計額は1,508億8,387万円となっており、前年度に比べ20億4,420万円増加している。繰入金が増加した主なものは、市債管理特別会計(増加額10億1,659万円)及び市街地再開発事業特別会計(同6億7,359万円)となっている。

一般会計への繰出金についてみると、その合計額は696億6,204万円となっており、前年度に比べ21億2,483万円減少している。これは、市債管理特別会計の減少によるものである。

エ 経営的な特別会計の経営的収支状況

経営的性質を有する特別会計における経営的収支状況は、次表のとおりである。

(単位 千円, %)

区 分	年度	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
中央卸売市場 (臨海市場を含む)	18	2,290,940	2,187,386	103,553	104.7
	17	2,272,962	2,136,170	136,793	106.4
	16	2,308,118	2,231,173	76,944	103.4
市営渡船事業	18	472,207	1,251,960	△ 779,753	37.7
	17	427,199	1,287,403	△ 860,204	33.2
	16	477,472	1,245,264	△ 767,792	38.3
駐 車 場	18	312,854	131,258	181,596	238.4
	17	311,694	182,009	129,685	171.3
	16	303,452	176,497	126,955	171.9

(注) 「経営的収支比率」は、当該特別会計の運営により得られた収入をそれに要した支出(経費)で除したものである。(市債、建設費、公債費等の投資的経費を除く。)

経営的性質を有する各特別会計の経営的収支比率を前年度及び前々年度と比べると、中央卸売市場は前年度より低下しているが前々年度を上回っている。市営渡船事業は前年度より上昇しているが前々年度を下回っている。駐車場は前年度及び前々年度より上昇している。

オ 貸付事業的な特別会計の貸付収入状況

貸付事業にかかる特別会計は2会計で、その貸付収入状況は、次表のとおりである。

(単位 件, 千円, %)

区 分	母子寡婦福祉資金貸付事業			住宅新築資金等貸付事業		
	18年度	17年度	16年度	18年度	17年度	16年度
貸付件数	2,240	2,274	2,428	—	—	—
貸付額	804,829	804,704	860,095	—	—	—
調定額	2,659,515	2,477,059	2,305,786	461,140	484,223	499,916
収入済額	502,450	502,313	500,336	119,845	148,071	171,275
不納欠損額	—	—	—	17,864	—	—
収入未済額	2,157,064	1,974,746	1,805,450	323,431	336,152	328,641
収入率	18.9	20.3	21.7	26.0	30.6	34.3

(注) 住宅新築資金等貸付事業は、平成10年度をもって本市における制度の適用は終了している。

貸付事業にかかる各特別会計の貸付金の収入率を前年度及び前々年度と比べると、母子寡婦福祉資金貸付事業及び住宅新築資金等貸付事業とも、前年度及び前々年度より低下している。

(2) 各特別会計決算状況

当年度の特別会計決算状況は、次のとおりである。

ア 国民健康保険事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	18年度 予算現額 (A)	18年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)－(A) (歳出) (A)－(B)	予算現 額に対 する割 合	17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)－(C)	比率
歳 入	136,990,948	127,295,731	△ 9,695,217	92.9	115,784,494	11,511,237	9.9
1 国民健康保険料	40,090,200	35,641,111	△ 4,449,089	88.9	32,599,714	3,041,397	9.3
2 使用料及び手数料	327	176	△ 151	53.9	327	△ 151	△ 46.1
3 国庫支出金	42,217,336	37,434,016	△ 4,783,320	88.7	39,165,622	△ 1,731,606	△ 4.4
4 県支出金	6,102,629	5,640,659	△ 461,970	92.4	4,594,549	1,046,110	22.8
5 療養給付費交付金	20,696,600	21,675,231	978,631	104.7	18,496,061	3,179,170	17.2
6 共同事業交付金	9,470,675	8,467,419	△ 1,003,256	89.4	2,319,196	6,148,223	265.1
7 繰入金	18,105,197	18,105,197	—	100.0	18,275,644	△ 170,447	△ 0.9
8 諸収入	307,984	331,922	23,938	107.8	326,341	5,581	1.7
財産収入	—	—	—	—	7,039	△ 7,039	皆減
歳 出	136,990,948	133,557,363	3,433,585	97.5	121,779,293	11,778,069	9.7
1 総務費	2,130,553	2,067,845	62,708	97.1	2,039,898	27,946	1.4
2 保険給付費	81,815,500	80,406,398	1,409,102	98.3	76,028,526	4,377,872	5.8
3 老人保健拠出金	29,061,900	28,297,489	764,411	97.4	29,342,709	△ 1,045,220	△ 3.6
4 介護納付金	6,577,900	6,296,132	281,768	95.7	6,261,174	34,958	0.6
5 共同事業拠出金	9,477,475	9,032,100	445,375	95.3	2,193,657	6,838,443	311.7
6 保健事業費	762,420	709,793	52,627	93.1	724,472	△ 14,679	△ 2.0
7 諸支出金	757,546	752,807	4,739	99.4	255,045	497,763	195.2
8 繰上充用金	5,994,800	5,994,799	1	100.0	4,933,813	1,060,986	21.5
9 予備費	412,854	—	412,854	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	△ 6,261,631	△ 5,994,799	△ 266,832	△ 4.5

歳入予算現額 1,369 億 9,094 万円に対し、歳入決算額は 1,272 億 9,573 万円で、差引 96 億 9,521 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、国庫支出金 374 億 3,401 万円、国民健康保険料 356 億 4,111 万円、療養給付費交付金 216 億 7,523 万円及び繰入金 181 億 519 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 115 億 1,123 万円(9.9%)増加しており、これは、国民健康保険法の改正(平成 17 年 4 月)により、国・県の負担見直しに伴う国庫支出金 17 億 3,160 万円等の減少はあるものの、保険財政共同安定化事業の創設による同交付金の増に伴う共同事業交付金 61 億 4,822 万円、医療費の増に伴う療養給付費交付金 31 億 7,917 万円及び被保険者数等の増に伴う国民健康

保険料 30 億 4,139 万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は 1,369 億 9,094 万円、歳出決算額は 1,335 億 5,736 万円で、差引額は 34 億 3,358 万円となっている。歳出決算額の主なものは、保険給付費 804 億 639 万円、老人保健拠出金 282 億 9,748 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 117 億 7,806 万円(9.7%)増加しており、これは、平成 14 年 10 月の医療制度改正に伴い、老人保健医療の対象年齢が 70 歳以上から 75 歳以上に引き上げられたこと(5 年間で段階的に引き上げ)による老人保健拠出金 10 億 4,522 万円等の減少はあるものの、保険財政共同安定化事業の創設に伴う共同事業拠出金 68 億 3,844 万円、加入者数や受診回数の増等に伴う保険給付費 43 億 7,787 万円及び前年度歳入予算不足額に伴う繰上充用金 10 億 6,098 万円等の増加によるものである。なお、国民健康保険システム改修事業において、工期の都合等により 4,000 万円を翌年度に繰り越している。

当年度の決算額は歳入 1,272 億 9,573 万円、歳出 1,335 億 5,736 万円であり、差引 62 億 6,163 万円の不足額を生じた。これは主に、保険財政共同安定化事業の創設に伴う共同事業拠出金や総医療費の増に伴う保険給付費の増加によるものであり、不足額については翌年度歳入から繰上充用を行っている。

最近 3 か年の国民健康保険加入状況及び給付実績等は、次表のとおりである。

国民健康保険加入状況及び給付実績

区 分	18年度	17年度	16年度
世帯数(世帯)	260,841	256,247	249,572
加入者数(人)	451,714	450,659	444,297
1人当たり保険料(円)	80,886	76,162	75,194
1人当たり受診回数(回)	8.96	8.68	8.16
1件当たり費用額(円)	29,477	29,523	29,656
1人当たり給付費(円)	195,244	187,494	174,666

(注) 1 1人当たり保険料は介護保険分を除いた数値である。

2 1人当たりの受診回数、1件当たり費用額及び1人当たり給付費は、老人分を除いた数値である。

国民健康保険料の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	18年度	17年度	16年度
調定額	49,209,631	45,742,647	43,632,535
収入済額	35,641,111	32,599,714	31,517,691
不納欠損額	3,607,491	3,247,989	3,116,027
収入未済額	9,961,029	9,894,944	8,998,817
収入率	72.4	71.3	72.2
(うち現年賦課分)	(87.5)	(86.3)	(86.6)

国民健康保険の加入状況及び給付実績をみると、前年度に比べ、1件当たり費用額は減少しているものの、世帯数、加入者数、1人当たり保険料、1人当たり受診回数及び1人当たり給付費はいずれも増加している。

また、国民健康保険制度の運営の根幹をなす国民健康保険料の収入状況をみると、収入率は、当年度は72.4%で前年度に比べ1.1ポイント上昇しており、そのうち現年賦課分は87.5%で前年度と比べ1.2ポイント上昇しているが、収入未済額が99億6,102万円、不納欠損額が36億749万円となっており、前年度に比べ、収入未済額で6,608万円、不納欠損額で3億5,950万円増加し、年々増加傾向にある。

国民健康保険料の収納については、平成17年度導入のコンビニ収納や口座振替の再振替等種々の対策が講じられているところであり、現下の厳しい社会情勢の中にあつて、収納対策に伴う効果が反映し、収入率が向上していると思われる。しかしながら、収入未済額及び不納欠損額とも年々増加傾向であり多額となっていることから、社会保険制度としての負担の公平性を確保するとともに、平成7年度以降赤字が続いている国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも、なお一層の収入率向上に努められたい。

イ 老人保健医療特別会計

(単位 千円, %)

区 分	18年度 予算現額 (A)	18年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入)(B)-(A) (歳出)(A)-(B)	予算現 額に対 する 割合	17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	110,123,558	108,435,492	△ 1,688,066	98.5	110,435,683	△ 2,000,191	△ 1.8
1 支払基金交付金	61,391,591	61,350,997	△ 40,594	99.9	66,465,221	△ 5,114,224	△ 7.7
2 国庫支出金	32,149,798	31,041,758	△ 1,108,040	96.6	29,441,135	1,600,624	5.4
3 県支出金	8,582,845	8,194,909	△ 387,936	95.5	6,984,309	1,210,600	17.3
4 繰入金	7,799,323	7,760,214	△ 39,109	99.5	7,404,917	355,297	4.8
5 繰越金	1	△ 1	△ 2	△ 64.1	-	△ 1	-
6 諸収入	200,000	87,614	△ 112,386	43.8	140,100	△ 52,486	△ 37.5
歳 出	110,123,558	109,539,461	584,097	99.5	112,160,686	△ 2,621,225	△ 2.3
1 老人保健医療諸費	108,398,554	107,814,458	584,096	99.5	111,161,816	△ 3,347,358	△ 3.0
2 諸支出金	1	-	1	-	-	-	-
3 予備費	-	-	-	-	-	-	-
4 繰上充用金	1,725,003	1,725,003	-	100.0	998,870	726,133	72.7
歳入歳出差引額	-	△ 1,103,969	△ 1,725,004	621,034	36.0

歳入予算現額1,101億2,355万円に対し、歳入決算額は1,084億3,549万円で、差引16億8,806万円下回っている。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金613億5,099万円及び国庫支出金310億4,175万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると20億19万円(1.8%)減少しており、

これは、前年度の概算交付分の精算交付に伴う国庫支出金 16 億 62 万円及び県支出金 12 億 1,060 万円等の増加はあるものの、主に公費負担割合の減に伴う支払基金交付金 51 億 1,422 万円等の減少によるものである。

歳出予算現額は 1,101 億 2,355 万円、歳出決算額は 1,095 億 3,946 万円で、差引額は 5 億 8,409 万円となっている。当年度歳出決算額を前年度と比べると 26 億 2,122 万円 (2.3%) 減少しており、これは、繰上充用金 7 億 2,613 万円の増加はあるものの、総医療費の減に伴う老人保健医療諸費 33 億 4,735 万円の減少によるものである。

当年度の決算額は歳入 1,084 億 3,549 万円、歳出 1,095 億 3,946 万円であり、差引 11 億 396 万円の不足額を生じた。これは主に、当年度に係る国庫支出金及び県支出金の概算交付額が所要額を大幅に下回ったことによるものであり、不足額については翌年度歳入から繰上充用を行っている。

最近 3 か年の老人保健医療対象者及び給付実績は、次表のとおりである。

老人保健医療対象者及び給付実績

区 分	18年度	17年度	16年度
対 象 者 数 (人)	105,928	110,210	114,534
1人当たり受診回数 (回)	21.23	20.75	20.48
1件当たり費用額 (円)	52,250	52,793	50,061
1人当たり給付費 (円)	1,014,336	1,005,237	936,208

老人保健医療対象者及び給付実績をみると、前年度に比べ 1 人当たり受診回数及び 1 人当たり給付費は増加しているが、対象者数及び 1 件当たり費用額の減少により総医療費が減少している。

対象者数については、平成 14 年 10 月 1 日から老人保健医療制度が一部改正され、対象年齢が 70 歳以上から 75 歳以上に引き上げられたこと (5 年間で段階的に引き上げ) に伴い減少しており、また、1 件当たり費用額も減少していることから総医療費は減少している。なお、老人保健医療制度については、平成 20 年度から、後期高齢者医療制度への移行が予定されているものの、引き続き、老人保健医療制度の健全運営に努められたい。

ウ 介護保険事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	18年度 予算現額 (A)	18年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)－(A) (歳出) (A)－(B)	予算現 額に対 する合 割	17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)－(C)	比率
歳 入	58,958,439	58,931,113	△ 27,326	100.0	55,730,029	3,201,084	5.7
1 介護保険料	11,392,790	11,472,561	79,771	100.7	8,628,721	2,843,840	33.0
2 使用料及び手数料	1	－	△ 1	－	－	－	－
3 国庫支出金	12,537,814	13,024,050	486,236	103.9	13,254,386	△ 230,336	△ 1.7
4 支払基金交付金	17,116,801	16,994,928	△ 121,873	99.3	17,077,280	△ 82,352	△ 0.5
5 県支出金	8,446,253	8,383,193	△ 63,060	99.3	7,076,501	1,306,692	18.5
6 財産収入	706	696	△ 10	98.6	1,204	△ 508	△ 42.2
7 繰入金	9,086,939	8,728,422	△ 358,517	96.1	8,638,987	89,435	1.0
8 繰越金	212,911	212,911	△ 0	100.0	572,279	△ 359,368	△ 62.8
9 諸収入	164,224	114,353	△ 49,871	69.6	91,969	22,384	24.3
10 市債	－	－	－	－	388,702	△ 388,702	皆減
歳 出	58,958,439	57,716,801	1,241,638	97.9	55,517,118	2,199,683	4.0
1 総務費	2,071,997	1,847,358	224,639	89.2	1,832,039	15,319	0.8
2 保険給付費	54,941,198	54,116,743	824,455	98.5	53,052,815	1,063,927	2.0
3 地域支援事業費	1,075,692	897,546	178,146	83.4	－	897,546	皆増
4 財政安定化基金拠出金	58,402	58,402	0	100.0	49,177	9,225	18.8
5 基金積立金	5,344	5,334	10	99.8	107,125	△ 101,791	△ 95.0
6 介護サービス事業費	106,970	96,169	10,801	89.9	－	96,169	皆増
7 公債費	475,563	475,563	－	100.0	－	475,563	皆増
8 諸支出金	223,273	219,686	3,587	98.4	475,962	△ 256,276	△ 53.8
歳入歳出差引額	－	1,214,312	··	··	212,911	1,001,401	470.3

歳入予算現額 589 億 5,843 万円に対し、歳入決算額は 589 億 3,111 万円で、差引 2,732 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 169 億 9,492 万円、国庫支出金 130 億 2,405 万円、介護保険料 114 億 7,256 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 32 億 108 万円 (5.7%) 増加しており、これは、市債 3 億 8,870 万円、繰越金 3 億 5,936 万円及び国庫支出金 2 億 3,033 万円等の減少はあるものの、保険料の見直しに伴う介護保険料 28 億 4,384 万円の増加並びに保険給付費の増及び地域支援事業の創設等に伴う県支出金 13 億 669 万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は 589 億 5,843 万円、歳出決算額は 577 億 1,680 万円で差引額は 12 億 4,163 万円となっている。歳出決算額の主なものは、保険給付費 541 億 1,674 万円、総務費 18 億 4,735 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 21 億 9,968 万円 (4.0%) 増加しており、これは、介

介護サービス利用者数が増加したこと等に伴う保険給付費 10 億 6,392 万円等の増加によるものである。なお、介護保険システム改修事業において、工期の都合等により 2,793 万円を翌年度に繰り越している。

最近 3 か年の介護サービス利用状況、給付実績及び第 1 号被保険者(65 歳以上)保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護サービス利用状況

(単位 人/月, %)

区 分		18年度	17年度	16年度
要介護認定者数 (ア)		41,551	39,035	36,479
介護サービス利用者数	施設サービス (イ)	6,957	6,839	6,719
	在宅サービス (ウ)	24,840	23,746	21,569
	合計 (エ) [(イ)+(ウ)]	31,797	30,585	28,288
	利用率 (エ)/(ア)	76.5	78.4	77.5

(注) 人数は、年間の1月平均値である。

給付実績

(単位 円/月)

区 分		18年度	17年度	16年度
1人当たり給付費	施設サービス	263,814	299,741	321,420
	在宅サービス	97,920	95,541	95,254

(注) 1人当たり給付費は、高額サービス費、審査支払手数料及び特定入所者介護サービス費(平成17年10月～)を除いた金額である。

第 1 号被保険者(65歳以上)保険料の収入状況

(単位 千円, %)

区 分			18年度	17年度	16年度
調 定 額	現年度賦課分	特別徴収	9,289,543	6,814,386	6,646,548
		普通徴収	2,436,362	1,987,159	1,913,130
		小 計	11,725,905	8,801,545	8,559,677
	滞 納 繰 越 分		478,707	445,746	387,167
	合 計		12,204,613	9,247,291	8,946,844
収 入 済 額	現年度賦課分	特別徴収	9,289,543	6,814,386	6,646,548
		普通徴収	2,110,531	1,739,189	1,676,984
		小 計	11,400,074	8,553,575	8,323,532
	滞 納 繰 越 分		52,037	53,800	46,253
	合 計		11,452,110	8,607,375	8,369,785
収 入 未 済 額	現年度賦課分	特別徴収	0	0	0
		普通徴収	325,832	247,970	236,146
		小 計	325,832	247,970	236,146
	滞 納 繰 越 分		426,671	391,946	340,914
	合 計		752,502	639,916	577,059
収 入 率	現年度賦課分	特別徴収	100.0	100.0	100.0
		普通徴収	86.6	87.5	87.7
		小 計	97.2	97.2	97.2
	滞 納 繰 越 分		10.9	12.1	12.0
	合 計		93.8	93.1	93.6

当年度の介護サービスの利用状況は、施設サービス利用者 6,957 人、在宅サービス利用者 2 万 4,840 人となっており、前年度に比べ施設サービス利用者で 118 人、在宅サービス利用者で 1,094 人の増加となっている。また、1 人当たり給付費は、施設サービスでは前年度より 3 万 5,927 円減少し 26 万 3,814 円となっているが、これは、介護保険法が改正され、平成 17 年 10 月から施設給付費等の見直しが行なわれたためである。在宅サービスでは前年度より 2,379 円増加し 9 万 7,920 円となっている。

介護保険制度は、当年度で 7 年を経過し、国において、平成 18 年度から、介護予防の重視やサービス内容の充実・向上を目指した制度の見直しが行われており、新たに地域密着型サービスや地域支援事業が創設され、今後、さらなるサービス利用者の増加が見込まれる。このため、介護保険制度の見直しの趣旨に応じた利用者へのサービス等の充実を図るなど、計画的かつ安定的な財政運営に努力されたい。なお、第 1 号被保険者(65 歳以上)保険料にかかる普通徴収分の収入率については、低下傾向であることから収入率の向上に努力されたい。

エ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	18年度 予算現額 (A)	18年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に 対 する 合 割	17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	1,004,461	1,120,016	115,555	111.5	1,024,085	95,930	9.4
1 事業収入	509,439	502,450	△ 6,989	98.6	502,313	138	0.0
2 繰入金	149,955	146,981	△ 2,974	98.0	176,721	△ 29,740	△ 16.8
3 繰越金	80,347	206,011	125,664	256.4	20,831	185,179	888.9
4 諸収入	974	827	△ 147	84.9	318	509	160.3
5 市債	263,746	263,746	-	100.0	323,902	△ 60,156	△ 18.6
歳 出	1,004,461	820,944	183,517	81.7	818,075	2,869	0.4
1 事業費	1,004,461	820,944	183,517	81.7	818,075	2,869	0.4
歳入歳出差引額	-	299,072	206,011	93,061	45.2

歳入予算現額 10 億 446 万円に対し、歳入決算額は 11 億 2,001 万円で、差引 1 億 1,555 万円上回っている。歳入決算額の主なものは、事業収入 5 億 245 万円、市債 2 億 6,374 万円及び繰越金 2 億 601 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 9,593 万円(9.4%)増加しており、これは、市債 6,015 万円及び繰入金 2,974 万円の減少はあるものの、前年度繰越金 1 億 8,517 万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は 10 億 446 万円、歳出決算額は 8 億 2,094 万円で、差引額は 1 億 8,351 万円となっている。当年度歳出決算額を前年度と比べると 286 万円(0.4%)増加しており、これは、貸付事業に係る貸付金の増加等によるものである。

最近 3 か年の母子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

母子寡婦福祉資金貸付状況

(単位 件, 千円)

区 分	18 年 度		17 年 度		16 年 度	
	件 数	貸付額	件 数	貸付額	件 数	貸付額
母子福祉資金	2,204	786,410	2,242	784,702	2,390	838,369
寡婦福祉資金	36	18,419	32	18,002	38	21,726
計	2,240	804,829	2,274	802,704	2,428	860,095

当年度の貸付件数及び貸付額は、母子福祉資金が 2,204 件で 7 億 8,641 万円、寡婦福祉資金が 36 件で 1,841 万円、合計 2,240 件で 8 億 482 万円となっており、前年度に比べ貸付件数は 34 件減少し、貸付額は 212 万円増加している。

また、最近3か年の貸付金償還金の収入状況は、次表のとおりである。

貸付金償還金の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度
調 定 額	2,659,515	2,477,059	2,305,786
収 入 済 額	502,450	502,313	500,336
不納欠損額	—	—	—
収 入 未 済 額	2,157,064	1,974,746	1,805,450
収 入 率	18.9	20.3	21.7
(うち現年度分)	(66.3)	(67.3)	(67.1)

当年度の貸付金償還金の収入状況は、調定額 26 億 5,951 万円に対し収入済額 5 億 245 万円、収入未済額は 21 億 5,706 万円で、収入未済額は前年度に比べ 1 億 8,231 万円増加している。

収入率については、現年度分及び過年度分ともに前年度に比べ低下しており、全体の収入率は、前々年度 21.7%、前年度 20.3%、当年度は 18.9%と年々低下している。

貸付金償還金の収入率は、昨今の経済情勢等も反映して低率のまま推移しており、貸付時におけるきめ細かな返済指導の徹底や、より効果的な未償還金の収納確保を図るなど、収入率の向上に特段の努力をされるよう要望する。

オ 集落排水事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	18年度 予算現額 (A)	18年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	394,532	368,510	△ 26,022	93.4	398,441	△ 29,931	△ 7.5
1 農業集落排水事業収入	37,464	23,643	△ 13,821	63.1	27,116	△ 3,473	△ 12.8
2 漁業集落排水事業収入	45,232	38,049	△ 7,183	84.1	62,852	△ 24,803	△ 39.5
3 繰 入 金	311,835	306,819	△ 5,016	98.4	307,074	△ 255	△ 0.1
4 繰 越 金	1	-	△ 1	-	1,400	△ 1,400	皆減
歳 出	394,532	368,510	26,022	93.4	398,441	△ 29,931	△ 7.5
1 農業集落排水事業費	107,156	91,470	15,686	85.4	78,249	13,221	16.9
2 漁業集落排水事業費	142,432	132,376	10,056	92.9	140,534	△ 8,159	△ 5.8
3 公 債 費	144,744	144,664	80	99.9	137,606	7,058	5.1
4 予 備 費	200	-	200	-	-	-	-
5 災 害 復 旧 費	-	-	-	-	42,052	△ 42,052	皆減
歳入歳出差引額	-	-	-	-	-

歳入予算現額 3 億 9,453 万円に対し、歳入決算額は 3 億 6,851 万円で、差引 2,602 万円下回っている。歳入決算額の内訳は、繰入金 3 億 681 万円、漁業集落排水事業収入 3,804 万円及び農業集落排水事業収入 2,364 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 2,993 万円 (7.5%) 減少しており、これは、漁業集落排水事業収入 2,480 万円等の減少によるものである。

歳出予算現額は 3 億 9,453 万円、歳出決算額は 3 億 6,851 万円で、差引額は 2,602 万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費 1 億 4,466 万円、漁業集落排水事業費 1 億 3,237 万円、農業集落排水事業費 9,147 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 2,993 万円 (7.5%) 減少しており、これは、農業集落排水事業費 1,322 万円等の増加はあるものの、福岡県西方沖地震による災害復旧費 4,205 万円等の減少によるものである。

当年度末現在、農業集落で 6 地区(西浦, 勝馬, 曲淵, 宮浦, 小田, 草場)、漁業集落で 5 地区(弘, 西浦, 宮浦, 玄界島, 小呂島)供用されている。

各地区の処理区域面積及び処理区域内人口は、次表のとおりである。

農業集落排水施設

(単位 ha, 人)

区 分	西 浦	勝 馬	曲 淵	宮 浦	小 田	草 場	合 計
面 積	15.0	5.5	4.8	7.3	17.8	3.7	54.1
人 口	401	309	202	294	679	150	2,035

漁業集落排水施設

(単位 ha, 人)

区 分	弘	西 浦	宮 浦	玄界島	小呂島	合 計
面 積	8.9	13.8	9.7	14.6	3.5	50.5
人 口	430	729	602	582	216	2,559

また、最近3か年の排水処理施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

排水処理施設使用料の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度
調 定 額	45,796	44,137	43,468
収 入 済 額	39,352	40,239	40,794
収 入 率	85.9	91.2	93.8

当年度の排水処理施設使用料の収入状況は、調定額4,579万円に対し収入済額3,935万円で、収入率は85.9%となっており、前々年度93.8%、前年度91.2%と年々低下している。

多額の一般会計繰入金により維持されている事業であり、収入率の向上に向けた努力をされたい。

カ 中央卸売市場特別会計

(単位 千円, %)

区 分	18年度 予算現額 (A)	18年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	8,258,623	7,618,975	△ 639,648	92.3	7,090,964	528,012	7.4
1 事業収入	1,684,704	1,704,328	19,624	101.2	1,678,664	25,664	1.5
2 使用料及び手数料	608	848	240	139.5	838	11	1.3
3 財産収入	17,175	17,174	△ 1	100.0	15,394	1,780	11.6
4 繰入金	3,346,010	3,239,461	△ 106,549	96.8	3,257,653	△ 18,191	△ 0.6
5 繰越金	31,199	31,198	△ 1	100.0	1,363	29,835	著増
6 諸収入	1,529,131	1,277,643	△ 251,488	83.6	1,363,139	△ 85,496	△ 6.3
7 市債	1,551,000	1,247,900	△ 303,100	80.5	772,000	475,900	61.6
8 国庫支出金	-	1,627	1,627	-	-	1,627	皆増
9 県支出金	98,796	98,796	-	100.0	1,914	96,882	著増
歳 出	8,258,623	7,618,325	640,298	92.2	7,059,766	558,560	7.9
1 総務費	3,287,827	2,952,857	334,970	89.8	2,969,698	△ 16,840	△ 0.6
2 建設費	1,422,843	1,213,676	209,167	85.3	313,378	900,298	287.3
3 公債費	3,288,602	3,288,245	357	100.0	3,291,385	△ 3,140	△ 0.1
4 予備費	200	-	200	-	-	-	-
5 災害復旧費	259,151	163,547	95,604	63.1	485,305	△ 321,758	△ 66.3
歳入歳出差引額	-	650	31,198	△ 30,548	△ 97.9

歳入予算現額 82 億 5,862 万円に対し、歳入決算額は 76 億 1,897 万円で、差引 6 億 3,964 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金 32 億 3,946 万円、事業収入 17 億 432 万円、諸収入 12 億 7,764 万円及び市債 12 億 4,790 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 5 億 2,801 万円 (7.4%)増加しており、これは、諸収入 8,549 万円等の減少はあるものの、鮮魚市場突堤東卸売場棟改良工事等に伴う市債 4 億 7,590 万円及び県支出金 9,688 万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は 82 億 5,862 万円、歳出決算額は 76 億 1,832 万円で、差引額は 6 億 4,029 万円となっている。歳出決算額の主なものは、公債費 32 億 8,824 万円、総務費 29 億 5,285 万円及び建設費 12 億 1,367 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 5 億 5,856 万円 (7.9%)増加しており、これは、災害復旧費 3 億 2,175 万円及び総務費 1,684 万円等の減少はあるものの、鮮魚市場再整備等に伴う建設費 9 億 29 万円の増加によるものである。

なお、工期の都合により臨海市場機能高度化事業に関する建設費 1,365 万円を翌年度に繰り越している。

最近3か年の取扱額の状況は、次表のとおりである。

取 扱 額 の 状 況

(単位 千円)

年度	水産物	青 果	食 肉	計
18	72,242,695	55,524,859	15,386,358	143,153,912
17	71,017,615	51,657,622	16,305,555	138,980,792
16	74,162,419	55,120,222	15,890,937	145,173,578

当年度の取扱額は、前年度に比べ41億7,312万円増加し、1,431億5,391万円となっている。これは、食肉は9億1,919万円減少しているものの、水産物は単価の高い生鮮品の増等に伴い12億2,508万円増加し、青果は野菜の取扱量が増加したこと等に伴い38億6,723万円増加したことによるものである。

また、最近3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経 営 的 収 支 状 況

(単位 千円, %)

年度	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
18	2,290,940	2,187,386	103,553	104.7
17	2,272,962	2,136,170	136,793	106.4
16	2,308,118	2,231,173	76,944	103.4

- (注) 1 平成16年度は、臨海市場特別会計を含む。
 2 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、市債、預託金元利収入及び建設費にかかる保険料収入を除いた額である。
 3 「支出」は、歳出総額から建設費、公債費、災害復旧費、市場金融資金及び消費税納付額を除いた額である。
 4 「経営的収支比率」は、収入/支出×100である。

経営的収支状況における当年度の収入は、市場施設の利用者から徴収する光熱水費の減少はあるものの、施設使用料の増加等により、前年度に比べ0.8%増加している。一方、支出は、管理運営費の委託料及び光熱水費の減少等はあるものの、食肉市場のせり・情報システム賃借料などの施設維持費の増加により、前年度に比べ2.4%増加している。その結果、経営的収支比率を前年度と比べると当年度は104.7%となっており、前年度106.4%より1.7ポイント低下している。

キ 港湾整備事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	18年度 予算現額 (A)	18年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	28,402,994	18,212,115	△ 10,190,879	64.1	15,299,345	2,912,770	19.0
1 分担金及び負担金	190,277	240,632	50,355	126.5	217,829	22,804	10.5
2 使用料及び手数料	2,141,059	2,045,580	△ 95,479	95.5	1,871,784	173,796	9.3
3 財 産 収 入	7,664,148	5,737,041	△ 1,927,107	74.9	10,618,772	△ 4,881,731	△ 46.0
4 繰 入 金	4,618,107	6,590,000	1,971,893	142.7	—	6,590,000	皆増
5 繰 越 金	30,038	30,038	0	100.0	10,350	19,688	190.2
6 諸 収 入	10,260,365	334,823	△ 9,925,542	3.3	1,213,611	△ 878,787	△ 72.4
7 市 債	3,499,000	3,234,000	△ 265,000	92.4	1,367,000	1,867,000	136.6
歳 出	28,402,994	18,203,867	10,199,127	64.1	15,269,307	2,934,560	19.2
1 総 務 費	10,809,991	996,520	9,813,471	9.2	4,544,982	△ 3,548,462	△ 78.1
2 事 業 費	4,494,049	4,112,180	381,869	91.5	1,758,704	2,353,476	133.8
3 公 債 費	12,961,330	12,959,000	2,330	100.0	8,660,955	4,298,045	49.6
4 予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
5 災 害 復 旧 費	137,524	136,167	1,357	99.0	304,666	△ 168,498	△ 55.3
歳入歳出差引額	—	8,248	30,038	△ 21,790	△ 72.5

歳入予算現額 284 億 299 万円に対し、歳入決算額は 182 億 1,211 万円で、差引 101 億 9,087 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金 65 億 9,000 万円、財産収入 57 億 3,704 万円、市債 32 億 3,400 万円並びに使用料及び手数料 20 億 4,558 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 29 億 1,277 万円(19.0%)増加しており、これは、港湾関連用地売却収入の減等に伴う財産収入 48 億 8,173 万円及び博多港開発株式会社への貸付金の減少に伴う回収金の減等による諸収入 8 億 7,878 万円の減少はあるものの、港湾整備事業基金からの繰入金 65 億 9,000 万円、アイランドシティ整備事業費の増等に伴う市債 18 億 6,700 万円並びに使用料及び手数料 1 億 7,379 万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は 284 億 299 万円、歳出決算額は 182 億 386 万円で、差引額は 101 億 9,912 万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費 129 億 5,900 万円、事業費 41 億 1,218 万円、総務費 9 億 9,652 万円及び災害復旧費 1 億 3,616 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 29 億 3,456 万円(19.2%)増加しており、これは、博多港開発株式会社への貸付金の減等に伴う総務費 35 億 4,846 万円及び災害復旧費 1 億 6,849 万円の減少はあるものの、臨海土地整備事業の償還金の増等に伴う公債費 42 億 9,804 万円、アイランドシティ整備事業費の増等に伴う事業費 23 億 5,347 万円の増加によるものである。

最近3か年の主な事業収入状況は、次表のとおりである。

主 な 事 業 収 入 状 況

(単位 千円, %)

区 分	年度	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)-(A)	予算現額に 対する割合	
施 設 使 用 料	18	2,141,059	2,045,580	△ 95,479	95.5	
	17	1,865,135	1,871,784	6,649	100.4	
	16	2,055,500	2,092,319	36,819	101.8	
財 産 貸 付 収 入	18	1,336,372	1,379,605	43,233	103.2	
	17	1,444,487	1,470,303	25,816	101.8	
	16	1,423,630	1,428,094	4,464	100.3	
不 動 産 売 払 収 入	18	6,237,457	4,273,481	△ 1,963,976	68.5	
	17	9,675,066	9,066,374	△ 608,692	93.7	
	16	5,181,680	4,981,681	△ 199,999	96.1	
	アイランド シティ地区 土地売払収入	18	2,860,000	1,997,598	△ 862,402	69.8
		17	1,950,000	—	△ 1,950,000	—
		16	2,855,446	2,855,447	1	100.0
	香 椎 パ ー ク ポ ー ト 地 区 土 地 売 払 収 入	18	1,837,000	—	△ 1,837,000	—
		17	675,000	1,439,408	764,408	213.2
		16	779,450	779,450	—	100.0
	そ の 他 の 地 区 土 地 売 払 収 入	18	1,540,457	2,275,882	735,425	147.7
		17	7,050,066	7,626,966	576,900	108.2
		16	1,546,784	1,346,785	△ 199,999	87.1
計	18	9,714,888	7,698,665	△ 2,016,223	79.2	
	17	12,984,688	12,408,460	△ 576,228	95.6	
	16	8,660,810	8,502,094	△ 158,716	98.2	

(注) 施設使用料、財産貸付収入において、平成16年度からのターミナル運営の民営化に伴い、港湾施設の一部(外貿コンテナ関連ふ頭)を運営会社へ一括貸付するため、歳入科目を施設使用料から財産貸付収入へ組み替えている。

当年度の主な事業収入状況を前年度と比べると、47億979万円(38.0%)減少しており、これは、施設使用料が1億7,379万円増加しているものの、不動産売払収入が47億9,289万円、財産貸付収入9,069万円減少したためである。不動産売払収入については、当年度、アイランドシティ地区1.5ha等の土地を分譲しているものの、地行・百道浜地区の不動産売払収入が減となったこと等によるものである。

最近5か年間の本特別会計に係る港湾整備事業基金残高の推移は、次表のとおりである。

本特別会計に係る港湾整備事業基金残高の推移

(単位 千円)

18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
8,360,052	14,866,096	12,295,731	14,005,222	16,738,346

(注) 残高は、港湾整備事業特別会計における各年度の積み立て、取り崩し後の数値である。

本特別会計に係る港湾整備事業基金残高は、前年度に比べ大幅に減少しており、厳しい財政状況にある。

今後とも、本特別会計の健全性を保つためにも、埋め立て事業によって造成した土地の未処分地について、処分に向けた取り組みをさらに強化するなど、今後とも一層の努力を行われたい。

ク 市営渡船事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	18年度 予算現額 (A)	18年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	1,628,262	1,604,079	△ 24,183	98.5	1,713,379	△ 109,300	△ 6.4
1 事業収入	404,160	411,135	6,975	101.7	369,977	41,158	11.1
2 使用料及び手数料	39,773	43,285	3,512	108.8	38,914	4,371	11.2
3 国庫支出金	73,154	105,109	31,955	143.7	99,347	5,761	5.8
4 県支出金	14,132	15,236	1,104	107.8	13,472	1,764	13.1
5 財産収入	101	6,615	6,514	著増	—	6,615	皆増
6 繰入金	1,078,570	1,004,500	△ 74,070	93.1	1,109,400	△ 104,900	△ 9.5
7 繰越金	1	82	81	著増	71	12	16.6
8 諸収入	18,371	18,117	△ 254	98.6	20,198	△ 2,081	△ 10.3
市 債	—	—	—	—	62,000	△ 62,000	皆減
歳 出	1,628,262	1,603,992	24,270	98.5	1,713,297	△ 109,304	△ 6.4
1 総務費	891,297	872,454	18,843	97.9	949,584	△ 77,130	△ 8.1
2 事業費	423,082	417,794	5,288	98.8	366,879	50,915	13.9
3 公債費	313,783	313,744	39	100.0	333,234	△ 19,490	△ 5.8
4 予備費	100	—	100	—	—	—	—
災害復旧費	—	—	—	—	63,600	△ 63,600	皆減
歳入歳出差引額	—	87	82	4	5.4

歳入予算現額 16 億 2,826 万円に対し、歳入決算額は 16 億 407 万円で、差引 2,418 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金 10 億 450 万円、事業収入 4 億 1,113 万円及び国庫支出金 1 億 510 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 1 億 930 万円(6.4%)減少しており、これは、事業収入 4,115 万円等の増加はあるものの、繰入金 1 億 490 万円及び市債 6,200 万円等の減少によるものである。

歳出予算現額は 16 億 2,826 万円、歳出決算額は 16 億 399 万円で、差引額は 2,427 万円となっている。歳出決算額の内訳は、総務費 8 億 7,245 万円、事業費 4 億 1,779 万円、公債費 3 億 1,374 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 1 億 930 万円(6.4%)減少しており、これは、船舶の法定検査費用等の増に伴う事業費 5,091 万円の増加はあるものの、海の中道航路廃止に伴う人件費の減等による総務費 7,713 万円及び災害復旧事業の終了に伴う災害復旧費 6,360 万円等の減少によるものである。

最近3か年の乗客人員及び車両貨物件数の状況は、次表のとおりである。

乗客人員及び車両貨物件数の状況

(単位 人, 件)

区 分		18年度	17年度	16年度
乗 客 人 員	志賀航路	214,551	289,240	310,400
	能古航路	724,376	638,142	647,039
	玄界航路	127,134	48,569	106,311
	小呂航路	11,797	11,386	13,583
	合 計	1,077,858	987,337	1,077,333
車 両 貨 物 件 数	志賀航路	3,467	4,079	4,709
	能古航路	119,228	119,352	116,973
	玄界航路	23,727	10,681	37,745
	小呂航路	24,401	24,958	28,511
	合 計	170,823	159,070	187,938

(注) 1 普通乗船運賃等が無料である者の数を含む。
2 乗客人員には貸切・遊覧船の利用人員を含む。

当年度の乗客人員は、前年度に比べ9万521人増加し、107万7,858人となっている。

これは、志賀航路において、海の中道航路の廃止等に伴い7万4,689人の乗客が減少しているが、能古航路において、観光シーズンの天候に恵まれたこと及び玄界航路において、災害復興事業の工事関係者の利用増に伴い、それぞれ8万6,234人、7万8,565人増加したことによるものである。

また、当年度の車両貨物件数は、前年度に比べ1万1,753件増加し、17万823件となっている。

これは、志賀航路、能古航路及び小呂航路において、荒天による欠航便の増に伴う減少はあるものの、玄界航路において、地震に伴う災害対応運行の影響がなくなったことにより、1万3,046件増加したことによるものである。

また、最近3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経営的収支状況

(単位 千円, %)

年度	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
18	472,207	1,251,960	△ 779,753	37.7
17	427,199	1,287,403	△ 860,204	33.2
16	477,472	1,245,264	△ 767,792	38.3

(注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、市債、船舶・土地売払収入及び船舶保険金を除いた額である。
2 「支出」は、歳出総額から施設整備費(修繕料及び原材料費を除く。)、公債費、災害復旧費及び消費税納付額を除いた額である。
3 「経営的収支比率」は、収入/支出×100である。

経営的収支状況における当年度の収入は、乗客収入が増加したこと等により、前年度に比べ10.5%増加しており、また支出は、海の中道航路廃止に伴う人件費の減等により、前年度に比べ2.8%減少している。

当年度の経営的収支比率は37.7%となっており、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

多額の一般会計繰入金によって維持されている事業であり、一層の経営努力を期待する。

ケ 姪浜土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	18年度 予算現額 (A)	18年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	1,340,268	1,339,925	△ 343	100.0	1,323,180	16,745	1.3
1 清算徴収金	11,272	10,867	△ 405	96.4	14,758	△ 3,891	△ 26.4
2 繰入金	1,328,992	1,329,058	66	100.0	1,308,421	20,637	1.6
3 繰越金	1	-	△ 1	-	1	△ 1	皆減
4 諸収入	3	0	△ 3	12.3	0	0	15.6
財産収入	-	-	-	-	-	-	-
歳 出	1,340,268	1,339,925	343	100.0	1,323,180	16,745	1.3
1 事業費	292	-	292	-	72	△ 72	皆減
2 公債費	1,339,926	1,339,925	1	100.0	1,323,108	16,817	1.3
3 予備費	50	-	50	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	-	-	-	-

歳入予算現額13億4,026万円に対し、歳入決算額は13億3,992万円で、差引34万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金13億2,905万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると1,674万円(1.3%)増加しており、これは、繰上償還による清算徴収金389万円等の減少はあるものの、繰入金2,063万円の増加によるものである。

歳出予算現額は13億4,026万円、歳出決算額は13億3,992万円で、差引額は34万円となっている。歳出決算額はすべて公債費である。当年度歳出決算額を前年度と比べると1,674万円(1.3%)増加しており、これは、公債費1,681万円の増加等によるものである。

なお、同事業は平成14年度で完了しており、平成15年度からは、分割徴収に係る清算金及び前年度清算徴収金滞納繰越分の徴収等の清算事務を行っている。

コ 宮崎土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	18年度 予算現額 (A)	18年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	3,842,307	3,656,762	△ 185,545	95.2	4,619,524	△ 962,762	△ 20.8
1 使用料及び手数料	21	22	1	102.9	22	-	-
2 国庫支出金	325,094	266,057	△ 59,037	81.8	338,749	△ 72,692	△ 21.5
3 財産収入	422,319	423,166	847	100.2	1,015,710	△ 592,544	△ 58.3
4 繰入金	2,408,069	2,393,713	△ 14,356	99.4	2,290,611	103,103	4.5
5 繰越金	153,604	153,603	△ 1	100.0	90,520	63,083	69.7
6 諸収入	5,200	5,201	1	100.0	5,754	△ 553	△ 9.6
7 市債	528,000	415,000	△ 113,000	78.6	871,000	△ 456,000	△ 52.4
分担金及び負担金	-	-	-	-	7,159	△ 7,159	皆減
歳 出	3,842,307	3,473,309	368,998	90.4	4,465,921	△ 992,612	△ 22.2
1 事業費	2,540,485	2,175,834	364,651	85.6	3,233,029	△ 1,057,195	△ 32.7
2 公債費	1,301,772	1,297,474	4,298	99.7	1,232,892	64,583	5.2
3 予備費	50	-	50	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	183,453	153,603	29,850	19.4

歳入予算現額38億4,230万円に対し、歳入決算額は36億5,676万円で、差引1億8,554万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金23億9,371万円、財産収入4億2,316万円及び市債4億1,500万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると9億6,276万円減少しており、これは、市有地処分減少に伴う財産収入5億9,254万円及び市債4億5,600万円等の減少によるものである。

歳出予算現額は38億4,230万円、歳出決算額は34億7,330万円で、差引額は3億6,899万円となっている。歳出決算額の内訳は、事業費21億7,583万円及び公債費12億9,747万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると9億9,261万円(22.2%)減少しており、これは、公債費6,458万円の増加はあるものの、事業費10億5,719万円の減少によるものである。

なお、道路占用者による埋設物移設工事が遅れたことにより、建物移転補償費や道路舗装工事、公共施設引継図書作成委託などの事業費3億5,549万円を翌年度に繰り越している。

当年度は、建物移転補償、仮換地の指定、道路舗装工事、宅地整地工事等を行っている。また、当該事業の当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費498億円に対し99.0%である。

サ 伊都土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	18年度 予算現額 (A)	18年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	6,047,227	5,296,927	△ 750,300	87.6	4,201,435	1,095,493	26.1
1 国庫支出金	1,507,550	1,232,650	△ 274,900	81.8	1,478,450	△ 245,800	△ 16.6
2 財産収入	1,134,381	1,134,324	△ 57	100.0	104,521	1,029,803	985.3
3 繰入金	821,230	805,674	△ 15,556	98.1	1,047,818	△ 242,144	△ 23.1
4 繰越金	50,367	50,366	△ 1	100.0	49,436	930	1.9
5 諸収入	8,699	20,914	12,215	240.4	8,810	12,104	137.4
6 市債	2,525,000	2,053,000	△ 472,000	81.3	1,511,000	542,000	35.9
分担金及び負担金	—	—	—	—	1,400	△ 1,400	皆減
歳 出	6,047,227	5,159,858	887,369	85.3	4,151,069	1,008,790	24.3
1 事業費	5,970,714	5,083,397	887,317	85.1	4,093,751	989,646	24.2
2 公債費	76,463	76,461	2	100.0	57,318	19,143	33.4
3 予備費	50	—	50	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	137,069	50,366	86,703	172.1

歳入予算現額60億4,722万円に対し、歳入決算額は52億9,692万円で、差引7億5,030万円下回っている。歳入決算額の主なものは、市債20億5,300万円、国庫支出金12億3,265万円及び財産収入11億3,432万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると10億9,549万円(26.1%)増加しており、これは、国庫支出金2億4,580万円及び繰入金2億4,214万円等の減少はあるものの、財産収入10億2,980万円及び市債5億4,200万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は60億4,722万円、歳出決算額は51億5,985万円で、差引額は8億8,736万円となっている。歳出決算額の内訳は、事業費50億8,339万円及び公債費7,646万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると10億879万円(24.3%)増加しており、これは、主に事業の進捗に伴う事業費9億8,964万円等の増加によるものである。

なお、地権者等との協議に日時を要したことにより、建物移転補償費や道路工事などの事業費8億8,396万円を翌年度に繰り越している。

当年度は、建物等の移転補償及び道路築造工事等を行っている。

また、当該事業の当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費393億円に対し44.6%であり、引き続き事業の効率的な遂行を要望する。

シ 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	18年度 予算現額 (A)	18年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	2,230,890	1,851,974	△ 378,916	83.0	2,396,040	△ 544,066	△ 22.7
1 国庫支出金	200,800	186,885	△ 13,915	93.1	566,330	△ 379,445	△ 67.0
2 財産収入	5,930	5,935	5	100.1	6,840	△ 905	△ 13.2
3 繰入金	1,446,917	1,454,967	8,050	100.6	1,375,932	79,035	5.7
4 繰越金	7,324	7,323	△ 1	100.0	49,312	△ 41,989	△ 85.1
5 諸収入	8,919	8,864	△ 55	99.4	8,627	238	2.8
6 市債	561,000	188,000	△ 373,000	33.5	389,000	△ 201,000	△ 51.7
歳 出	2,230,890	1,669,201	561,689	74.8	2,388,717	△ 719,516	△ 30.1
1 事業費	2,147,439	1,585,802	561,637	73.8	2,336,096	△ 750,294	△ 32.1
2 公債費	83,401	83,399	2	100.0	52,622	30,778	58.5
3 予備費	50	—	50	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	182,773	7,323	175,450	著増

歳入予算現額22億3,089万円に対し、歳入決算額は18億5,197万円で、差引3億7,891万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金14億5,496万円、市債1億8,800万円及び国庫支出金1億8,688万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると5億4,406万円(22.7%)減少しており、これは、国庫支出金3億7,944万円及び市債2億100万円の減少等によるものである。

歳出予算現額は22億3,089万円、歳出決算額は16億6,920万円で、差引額は5億6,168万円となっている。歳出決算額の内訳は、事業費15億8,580万円及び公債費8,339万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると7億1,951万円(30.1%)減少しており、これは、事業費の一部を翌年度に繰り越したこと等に伴う事業費7億5,029万円の減少等によるものである。

なお、仮換地の決定等が遅れたことから年度内に完了しないため、建物移転補償費等の事業費5億4,373万円を翌年度に繰り越している。

当年度は、側道工事及び建物移転補償等を行っている。

また、当該事業の当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費575億円に対し24.9%であり、引き続き事業の効率的な遂行を要望する。

ス 市街地再開発事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	18年度 予算現額 (A)	18年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	2,857,719	2,841,395	△ 16,324	99.4	1,612,081	1,229,314	76.3
1 事業収入	121,650	121,650	—	100.0	—	121,650	皆増
2 財産収入	155,209	154,633	△ 576	99.6	163,879	△ 9,246	△ 5.6
3 繰入金	2,515,804	2,503,059	△ 12,745	99.5	1,384,288	1,118,771	80.8
4 繰越金	1	—	△ 1	—	—	—	—
5 諸収入	65,055	62,052	△ 3,003	95.4	63,914	△ 1,862	△ 2.9
歳 出	2,857,719	2,841,395	16,324	99.4	1,612,081	1,229,314	76.3
1 事業費	105,351	89,081	16,270	84.6	82,477	6,604	8.0
2 公債費	2,752,318	2,752,314	4	100.0	1,529,604	1,222,710	79.9
3 予備費	50	—	50	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	—	—	—

歳入予算現額28億5,771万円に対し、歳入決算額は28億4,139万円で、差引1,632万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金25億305万円、財産収入1億5,463万円及び事業収入1億2,165万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると12億2,931万円(76.3%)増加しており、これは市街地再開発事業債管理基金受入金の増等に伴う繰入金11億1,877万円及び財産売却に伴う事業収入1億2,165万円の増加等によるものである。

歳出予算現額は28億5,771万円、歳出決算額は28億4,139万円で、差引額は1,632万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費27億5,231万円及び天神地区保留床維持管理費などの事業費8,908万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると12億2,931万円(76.3%)増加しており、これは、公債費12億2,271万円等の増加によるものである。

なお、渡辺通地区の保留床処分代金等に係る収入未済額は多額に上っており、今後とも、債権の回収等を図り、収入未済額の解消に努力されるよう要望する。

セ 公共用地先行取得事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	18年度 予算現額 (A)	18年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	4,764,031	4,764,028	△ 3	100.0	10,418,093	△ 5,654,065	△ 54.3
1 事業収入	3,016,307	3,016,305	△ 2	100.0	8,063,191	△ 5,046,886	△ 62.6
2 都市開発資金事業収入	1,747,724	1,747,723	△ 1	100.0	2,354,902	△ 607,179	△ 25.8
歳 出	4,764,031	4,764,028	3	100.0	10,418,093	△ 5,654,065	△ 54.3
1 公債費	4,764,031	4,764,028	3	100.0	10,414,836	△ 5,650,808	△ 54.3
事業費	—	—	—	—	3,257	△ 3,257	皆減
歳入歳出差引額	—	—	—	—	—

歳入予算現額 47 億 6,403 万円に対し、歳入決算額はほぼ同額の 47 億 6,402 万円となっている。

歳入決算額の内訳は、事業収入 30 億 1,630 万円及び都市開発資金事業収入 17 億 4,772 万円である。

当年度歳入決算額を前年度と比べると 56 億 5,406 万円(54.3%)減少しており、これは、道路用地の償還完了並びに公園用地の売払収入等の減に伴う事業収入 50 億 4,688 万円及び都市開発資金事業収入 6 億 717 万円の減少によるものである。

歳出予算現額 47 億 6,403 万円、歳出決算額はほぼ同額の 47 億 6,402 万円となっており、全額公債費である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 56 億 5,406 万円(54.3%)減少しており、これは、公債費 56 億 5,080 万円等の減少によるものである。

ソ 駐車場特別会計

(単位 千円, %)

区 分	18年度 予算現額 (A)	18年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に對 する合 割	17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	544,301	527,755	△ 16,546	97.0	569,768	△ 42,013	△ 7.4
1 分担金及び負担金	726	687	△ 39	94.6	750	△ 63	△ 8.4
2 事業収入	325,910	312,066	△ 13,844	95.8	310,944	1,122	0.4
3 繰入金	217,665	214,876	△ 2,789	98.7	258,074	△ 43,198	△ 16.7
4 財産収入	—	25	25	—	—	25	皆増
5 諸収入	—	101	101	—	—	101	皆増
歳 出	544,301	527,755	16,546	97.0	569,768	△ 42,013	△ 7.4
1 事業費	157,920	141,376	16,544	89.5	191,770	△ 50,394	△ 26.3
2 公債費	386,381	386,379	2	100.0	377,998	8,381	2.2
歳入歳出差引額	—	—	—	—	—

歳入予算現額5億4,430万円に対し、歳入決算額は5億2,775万円で、差引1,654万円下回っている。歳入決算額の主なものは、事業収入3億1,206万円及び繰入金2億1,487万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると4,201万円(7.4%)減少しており、これは主に、一般会計からの繰入金等の減少によるものである。

歳出予算現額は5億4,430万円、歳出決算額は5億2,775万円で、差引額は1,654万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費3億8,637万円及び事業費1億4,137万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると4,201万円(7.4%)減少しており、これは、指定管理者制度の導入による委託料の減少等に伴う事業費5,039万円の減少等によるものである。

最近3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経営的収支状況

(単位 千円, %)

年度	駐車場名	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
18	川端地下駐車場	179,099	50,410	128,689	355.3
	博多駅駐車場	38,329	23,983	14,346	159.8
	築港駐車場	68,693	35,269	33,424	194.8
	大橋駐車場	26,733	21,596	5,137	123.8
	計	312,854	131,258	181,596	238.4
17	川端地下駐車場	173,435	59,232	114,203	292.8
	博多駅駐車場	38,590	25,086	13,504	153.8
	築港駐車場	70,565	65,025	5,540	108.5
	大橋駐車場	29,105	32,666	△ 3,561	89.1
	計	311,694	182,009	129,685	171.3
16	川端地下駐車場	158,212	61,976	96,236	255.3
	博多駅駐車場	40,220	25,676	14,544	156.6
	築港駐車場	76,516	60,702	15,814	126.1
	大橋駐車場	28,503	28,142	361	101.3
	計	303,452	176,497	126,955	171.9

- (注) 1 「収入」は、歳入総額から繰入金及び財産収入を除いた額である。
 2 「支出」は、歳出総額から公債費、市債管理基金積立金及び消費税納付額を除いた額である。
 3 「経営的収支比率」は、収入／支出×100である。

経営的収支状況における当年度の収入は、駐車場使用料の増加により前年度に比べ0.4%増加し、支出は、前年度に比べ27.9%減少している。支出の減は、指定管理者制度の導入及び管制機器の賃借料等の経費削減によるものである。

経営的収支比率を前年度と比べると当年度は238.4%となっており、前年度の171.3%より大幅に改善している。

最近3か年の利用状況は、次表のとおりである。

市営駐車場の利用状況

年度	駐車場名	収用台数 (台)	年間総利用 台数(台)	年間営業 日数(日)	回転率 (回)	利用率 (%)
18	川端地下駐車場	400	263,230	365	1.80	70.04
	博多駅駐車場	88	64,818		2.02	38.74
	築港駐車場	362	102,973		0.78	34.52
	大橋駐車場	120	62,259		1.42	59.84
	計	970	493,280		1.39	52.68
17	川端地下駐車場	400	261,040	365	1.79	57.61
	博多駅駐車場	88	65,421		2.04	41.39
	築港駐車場	362	101,614		0.77	31.79
	大橋駐車場	120	67,618		1.54	60.18
	計	970	495,693		1.40	46.82
16	川端地下駐車場	400	248,219	365	1.70	50.84
	博多駅駐車場	88	67,261		2.09	40.39
	築港駐車場	362	110,742		0.84	30.09
	大橋駐車場	120	65,894		1.50	59.45
	計	970	492,116		1.39	43.21

(注) 1 「回転率」は、年間総利用台数/(収用台数×年間営業日数)である。

2 「利用率」は、実駐車時間数×100/(収用台数×年間営業日数×営業時間)である。

年間総利用台数は、前年度に比べ0.5%減少し、回転率も0.01ポイント減少している。利用率は5.86ポイントの高い伸びを示しているものの、全体では52.68%と未だ高い水準にあるとは言えず、特に博多駅駐車場及び築港駐車場においては比較的 low rate で推移しているため、利用増大について一層努力されるよう要望する。

タ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	18年度 予算現額 (A)	18年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	139,186	137,873	△ 1,313	99.1	159,254	△ 21,381	△ 13.4
1 事業収入	121,904	119,845	△ 2,059	98.3	148,071	△ 28,227	△ 19.1
2 県支出金	8,268	8,287	19	100.2	10,583	△ 2,296	△ 21.7
3 財産収入	466	438	△ 28	94.0	349	89	25.5
4 繰入金	8,546	4,805	△ 3,741	56.2	—	4,805	皆増
5 繰越金	1	4,071	4,070	著増	40	4,031	著増
6 諸収入	1	427	426	著増	211	217	102.9
歳 出	139,186	137,873	1,313	99.1	155,182	△ 17,309	△ 11.2
1 公債費	139,186	137,873	1,313	99.1	141,241	△ 3,368	△ 2.4
事業費	—	—	—	—	13,941	△ 13,941	皆減
歳入歳出差引額	—	—	4,071	△ 4,071	皆減

歳入予算現額 1 億 3,918 万円に対し、歳入決算額は 1 億 3,787 万円で、差引 131 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、事業収入 1 億 1,984 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 2,138 万円(13.4%)減少しており、これは、繰入金 480 万円及び繰越金 403 万円等の増加はあるものの、事業収入 2,822 万円及び県支出金 229 万円の減少によるものである。

歳出予算現額は 1 億 3,918 万円、歳出決算額は 1 億 3,787 万円で、差引額は 131 万円となっている。歳出決算額の内訳は、全額公債費である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 1,730 万円(11.2%)減少しており、これは、事業費(市債管理基金への積立金) 1,394 万円及び公債費 336 万円の減少によるものである。

なお、平成 9 年度以降の新規貸付は発生しておらず、貸付事業の根拠となった「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の本市における適用は平成 10 年度で終了している。

最近3か年の貸付金償還金の収入状況は、次表のとおりである。

貸付金償還金の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度
調 定 額	461,140	484,223	499,916
収 入 済 額	119,845	148,071	171,275
不納欠損額	17,864	—	—
収入未済額	323,431	336,152	328,641
収 入 率	26.0	30.6	34.3
(うち現年度分)	(82.0)	(82.2)	(83.4)

(参考)

貸付金償還金の累積状況

(単位 千円, %)

区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度
累 積 調 定 額	7,792,114	7,684,990	7,529,408
累 積 収 入 済 額	7,468,683	7,348,838	7,200,767
累 積 収 入 率	95.8	95.6	95.6

(注) 貸付金制度発足の昭和41年度からの累積である。

当年度の貸付金償還金の収入状況は、調定額4億6,114万円に対し収入済額1億1,984万円となっている。また、今回初めて不納欠損(1,786万円)を行っており、収入未済額は3億2,343万円で前年度に比べ1,272万円減少している。

収入率については、前々年度34.3%、前年度30.6%、当年度は26.0%と年々低下している。

貸付金償還金の収入率は、依然として低下傾向にあることから、滞納者への督促強化をはじめ収納対策への取り組みを行っているところであるが、さらに効果的な方策を図るなど収入率の向上に努められたい。

チ 財産区特別会計

(単位 千円, %)

区 分	18年度 予算現額 (A)	18年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	390,425	342,745	△ 47,680	87.8	312,622	30,123	9.6
1 財 産 収 入	221,058	213,375	△ 7,683	96.5	158,010	55,364	35.0
2 繰 入 金	169,361	129,325	△ 40,036	76.4	154,607	△ 25,282	△ 16.4
3 繰 越 金	1	-	△ 1	-	-	-	-
4 諸 収 入	5	45	40	901.7	4	41	915.0
歳 出	390,425	342,745	47,680	87.8	312,622	30,123	9.6
1 総 務 費	7,967	4,559	3,408	57.2	3,082	1,477	47.9
2 事 業 費	382,448	338,186	44,262	88.4	309,540	28,646	9.3
3 予 備 費	10	-	10	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	-	-	-	-

歳入予算現額3億9,042万円に対し、歳入決算額は3億4,274万円で、差引4,768万円下回っている。歳入決算額の主なものは、財産収入2億1,337万円及び繰入金1億2,932万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると3,012万円(9.6%)増加しており、これは、土地売却収入等の増に伴う財産収入5,536万円の増加等によるものである。

歳出予算現額は3億9,042万円、歳出決算額は3億4,274万円で、差引額は4,768万円となっている。歳出決算額の主なものは、事業費3億3,818万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると3,012万円(9.6%)増加しており、これは、財産区基金への積立金の増等に伴う事業費2,864万円等の増加によるものである。

なお、最近3か年の財産区数及び基金の年度末現在高は次表のとおりである。

財産区数及び基金の年度末現在高

(単位 区, 千円)

区 分	18年 度	17年 度	16年 度
財 産 区 数	121	122	122
うち基金に現在高 を有する財産区	51	51	51
基金の年度末現在高	3,395,307	3,405,261	3,369,965

当年度末の財産区数は 121 財産区で、このうち財産区基金に現在高を保有している財産区は 51 財産区である。基金現在高は 33 億 9,530 万円となっており、前年度に比べ 995 万円減少している。

ツ 市営競艇事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	18年度 予算現額 (A)	18年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	84,592,095	82,539,071	△ 2,053,024	97.6	67,483,554	15,055,517	22.3
1 事業収入	51,390,537	47,698,288	△ 3,692,249	92.8	33,848,038	13,850,250	40.9
2 財産収入	168,710	168,300	△ 410	99.8	181,648	△ 13,348	△ 7.3
3 繰入金	242,896	237,334	△ 5,562	97.7	289,187	△ 51,853	△ 17.9
4 繰越金	500,000	998,652	498,652	199.7	1,544,967	△ 546,315	△ 35.4
5 諸収入	32,289,952	33,436,497	1,146,545	103.6	31,619,714	1,816,783	5.7
歳 出	84,592,095	80,881,616	3,710,479	95.6	66,484,902	14,396,714	21.7
1 事業費	83,582,713	79,873,234	3,709,479	95.6	65,692,562	14,180,672	21.6
2 公債費	408,382	408,382	0	100.0	150,409	257,973	171.5
3 諸支出金	600,000	600,000	—	100.0	600,000	—	—
4 予備費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
災害復旧費	—	—	—	—	41,931	△ 41,931	皆減
歳入歳出差引額	—	1,657,455	998,652	658,803	66.0

歳入予算現額 845 億 9,209 万円に対し、歳入決算額は 825 億 3,907 万円で、差引 20 億 5,302 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、事業収入 476 億 9,828 万円及び諸収入 334 億 3,649 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 150 億 5,551 万円 (22.3%) 増加しており、これは、全日本選手権競走及び九州地区選手権競走に係る売上金の増加等に伴う事業収入 138 億 5,025 万円等の増加等によるものである。

歳出予算現額は 845 億 9,209 万円、歳出決算額は 808 億 8,161 万円で、差引額は 37 億 1,047 万円となっている。歳出決算額の主なものは、事業費 798 億 7,323 万円及び諸支出金 6 億円である。

当年度歳出決算額を前年度と比べると 143 億 9,671 万円 (21.7%) 増加しており、これは、開催運営費の増加等による事業費 141 億 8,067 万円の増加等によるものである。

最近3か年の入場者数，売上金及び一般会計繰出金の状況は次表のとおりである。

入場者数，売上金及び一般会計繰出金の状況

(単位 人，千円)

年 度	入場者数	一日平均 入場者数	売 上 金			一日平均 売 上 金	一般会計 繰 出 金
			自場発売	場外発売	計		
18	980,182	6,283	32,589,364	14,244,473	46,833,837	300,217	600,000
17	976,723	6,261	30,740,899	2,193,722	32,934,622	211,119	600,000
16	1,059,868	6,794	36,909,400	15,730,020	52,639,420	337,432	800,000

- (注) 1 開催日数は各年度とも156日(共同開催分を除く)である。
 2 入場者数は有料入場者のみである。
 3 自場発売は電話投票を含む。

当年度の入場者数98万182人は、前年度97万6,723人に比べ3,459人増加しており、また、売上金468億3,383万円は、前年度329億3,462万円に比べ138億9,921万円増加している。これは、前年度には開催がなかった全日本選手権競走や九州地区選手権競走に係る売上金が増加したためである。

しかしながら、当年度と同じく全日本選手権競走が開催された前々年度と比べると入場者数及び売上金ともに減少しており、事業収支は依然として厳しい状況にある。

このため、今後も一層の事業の効率化を図るとともに、魅力あるレースの誘致等により、事業収支の向上に努められたい。

テ 市債管理特別会計

(単位 千円, %)

区 分	18年度 予算現額 (A)	18年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	17年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	533,740,191	517,242,564	△ 16,497,627	96.9	513,151,028	4,091,536	0.8
1 市 債	258,626,293	242,903,093	△ 15,723,200	93.9	223,488,484	19,414,609	8.7
2 繰 入 金	273,911,670	273,137,243	△ 774,427	99.7	288,614,191	△ 15,476,949	△ 5.4
3 諸 収 入	8	8	0	103.1	444	△ 436	△ 98.1
4 財 産 収 入	1,202,220	1,202,220	—	100.0	1,047,908	154,312	14.7
歳 出	533,740,191	517,242,564	16,497,627	96.9	513,151,028	4,091,536	0.8
1 繰 出 金	151,364,293	135,641,093	15,723,200	89.6	143,398,484	△ 7,757,391	△ 5.4
2 公 債 費	382,375,898	381,601,471	774,427	99.8	369,752,544	11,848,927	3.2
歳入歳出差引額	—	—	—	—	—

歳入予算現額 5,337億4,019万円に対し、歳入決算額は5,172億4,256万円で、差引164億9,762万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金2,731億3,724万円及び市債2,429億309万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると40億9,153万円(0.8%)増加している。

歳出予算現額は、5,337億4,019万円、歳出決算額は5,172億4,256万円で、差引額は164億9,762万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費3,816億147万円(元金2,787億2,897万円、利子636億4,587万円、市債管理基金積立金385億2,066万円及び公債諸費7億596万円)及び繰出金1,356億4,109万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると40億9,153万円(0.8%)増加している。

なお、起債対象事業費の繰越により繰出金118億1,400万円を翌年度に繰り越している。

また、市債、繰入金、繰出金の内訳は、次表のとおりである。

市債・繰入金・繰出金の内訳

(単位 千円)

区 分	歳 入		歳 出
	市 債	繰 入 金	繰 出 金
一 般 会 計	69,062,047	104,077,246	69,062,047
特 別 会 計	7,401,646	28,427,454	7,401,646
企 業 会 計	56,506,400	104,656,763	59,177,400
借 換 債	109,933,000	—	—
市債管理基金	—	35,975,780	—
計	242,903,093	273,137,243	135,641,093

4 市 債

一般会計及び特別会計の最近2か年の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位 千円, %)

区 分		18 年 度	17 年 度	対 前 年 度 増 減		
				金 額	比 率	
一 般 会 計	借 入 額	165,726,047	145,478,880	20,247,167	13.9	
	元利償還額	元 金	172,170,146	153,986,134	18,184,012	11.8
		利 子	27,085,353	29,533,363	△ 2,448,011	△ 8.3
		合 計	199,255,499	183,519,498	15,736,001	8.6
	年 度 末 残 高	1,388,849,597	1,395,293,697	△ 6,444,099	△ 0.5	
特 別 会 計	借 入 額	17,999,646	11,493,604	6,506,042	56.6	
	元利償還額	元 金	34,340,382	27,923,984	6,416,399	23.0
		利 子	4,805,008	5,457,321	△ 652,313	△ 12.0
		合 計	39,145,391	33,381,305	5,764,086	17.3
	年 度 末 残 高	236,356,289	252,697,025	△ 16,340,736	△ 6.5	
合 計	借 入 額 (A)	183,725,693	156,972,484	26,753,209	17.0	
	元利償還額	元 金	206,510,529	181,910,118	24,600,410	13.5
		利 子	31,890,361	34,990,684	△ 3,100,323	△ 8.9
		合 計(B)	238,400,890	216,900,802	21,500,087	9.9
	年 度 末 残 高	1,625,205,886	1,647,990,722	△ 22,784,836	△ 1.4	
	歳 入 決 算 額 (C)	1,630,166,534	1,619,687,942	10,478,593	0.6	
	歳 出 決 算 額 (D)	1,621,594,339	1,616,909,790	4,684,549	0.3	
	借 入 額 / 歳入決算額 (A)/(C)	11.3	9.7	
	元利償還額 / 歳出決算額 (B)/(D)	14.7	13.4	

(注) 1 借入額及び元利償還額には、市債管理特別会計で経理している借換債の借入額及び元金償還額を含む。

2 元利償還額の利子には、割引料を含む。

3 歳入決算額、歳出決算額は、一般会計と特別会計の合計額である。

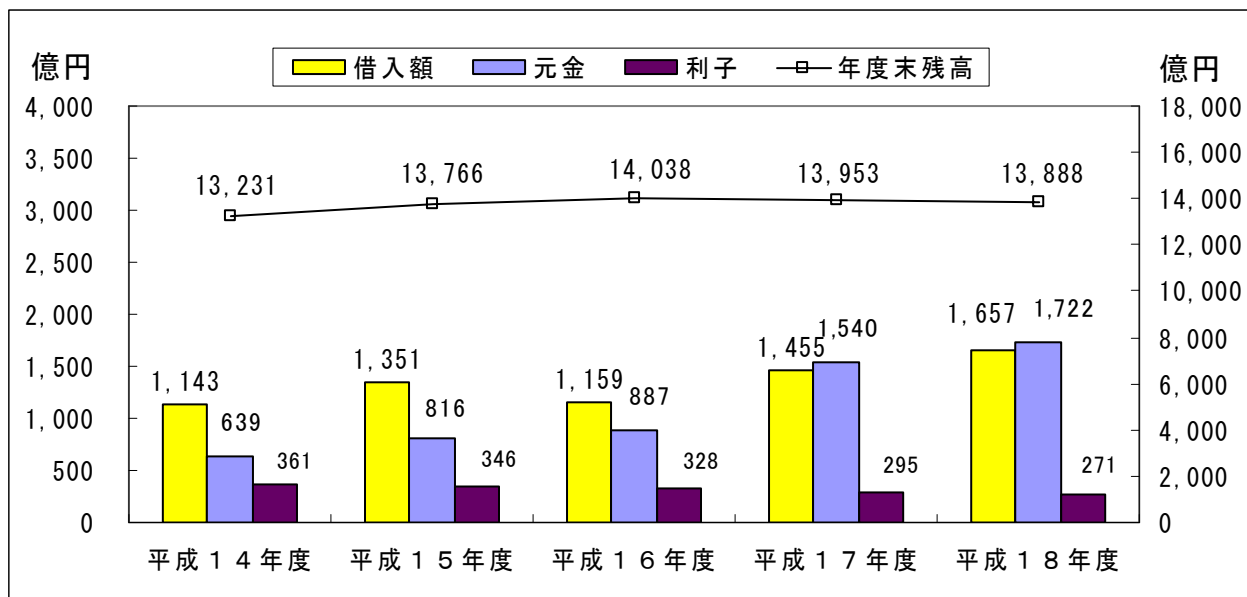
一般会計と特別会計を合わせた当年度の借入額は 1,837 億 2,569 万円で前年度に比べ 267 億 5,320 万円(17.0%)増加し、歳入決算額に対する割合は 11.3%(前年度 9.7%)となっている。元利償還額は 2,384 億 89 万円で前年度に比べ 215 億 8 万円(9.9%)増加し、歳出決算額に対する割合は 14.7%(前年度 13.4%)となっており、当年度末残高は 1 兆 6,252 億 588 万円で前年度に比べ 227 億 8,483 万円(1.4%)減少している。

このうち、一般会計の当年度借入額は 1,657 億 2,604 万円で前年度に比べ 202 億 4,716 万円(13.9%)増加している。元利償還額は 1,992 億 5,549 万円で、前年度に比べ 157 億 3,600 万円(8.6%)増加し、当年度末残高は 1 兆 3,888 億 4,959 万円で前年度に比べ 64 億 4,409 万円(0.5%)減少している。

また、特別会計の当年度借入額は 179 億 9,964 万円で前年度に比べ 65 億 604 万円(56.6%)増加している。元利償還額は 391 億 4,539 万円で前年度に比べ 57 億 6,408 万円(17.3%)増加し、当年度末残高 2,363 億 5,628 万円で前年度に比べ 163 億 4,073 万円(6.5%)減少している。

一般会計及び一般会計と特別会計を合わせた最近5か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。

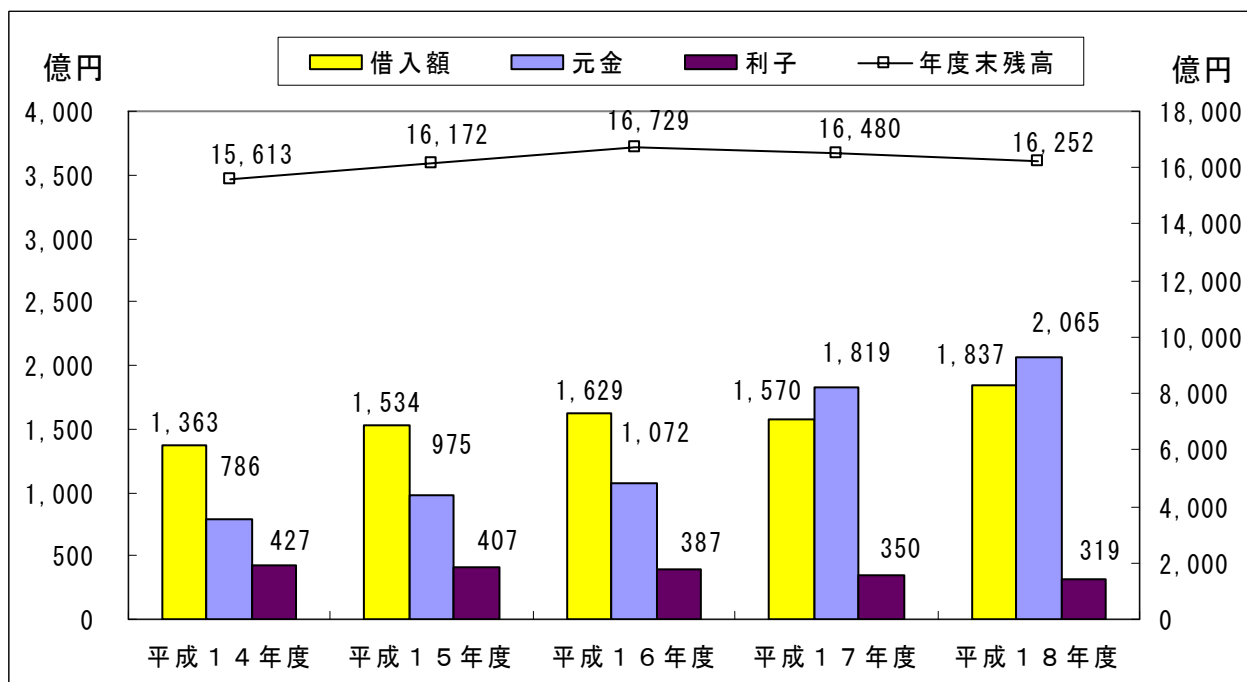
起債、償還及び市債残高の推移(一般会計)



(注) 1 借入額及び元利償還額には、市債管理特別会計で経理している借換債の借入額及び元金償還額を含む。

2 元利償還額の利子には、割引料を含む。

起債、償還及び市債残高の推移(一般会計・特別会計)



(注) 1 借入額及び元利償還額には、市債管理特別会計で経理している借換債の借入額及び元金償還額を含む。

2 元利償還額の利子には、割引料を含む。

5 債務負担行為

一般会計及び特別会計の最近2か年の債務負担行為状況は、次表のとおりである。

債務負担行為状況

(単位 千円, %)

区 分		18年度	17年度	対前年度増減		
				金額	比率	
一般会計	年度中の増減	新規負担額	6,226,112	11,593,754	△ 5,367,642	△ 46.3
		支払済額	10,501,354	12,695,042	△ 2,193,688	△ 17.3
		差引増減額	△ 4,275,242	△ 1,101,288
	年度末現在高	102,553,544	106,828,786	△ 4,275,242	△ 4.0	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	0.9	1.7	
特別会計	年度中の増減	新規負担額	4,656,000	270,436	4,385,564	著増
		支払済額	1,624,429	2,255,740	△ 631,311	△ 28.0
		差引増減額	3,031,571	△ 1,985,304
	年度末現在高	5,469,427	2,437,856	3,031,571	124.4	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	0.5	0.0	
合計	年度中の増減	新規負担額	10,882,112	11,864,190	△ 982,078	△ 8.3
		支払済額	12,125,783	14,950,782	△ 2,824,999	△ 18.9
		差引増減額	△ 1,243,671	△ 3,086,592
	年度末現在高	108,022,971	109,266,642	△ 1,243,671	△ 1.1	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	0.7	0.7	

(注) 1 債務負担行為額には、金額未定分は含まない。

2 支払済額には、債務の原因が消滅したものを含む。

一般会計と特別会計を合わせた当年度の新規負担額 108 億 8,211 万円で前年度に比べ 9 億 8,207 万円(8.3%)減少し、歳出決算額に対する割合は 0.7%(前年度 0.7%)であり、当年度末現在高は 1,080 億 2,297 万円となっている。

一般会計の新規負担額は 62 億 2,611 万円で前年度に比べ 53 億 6,764 万円(46.3%)減少し、歳出決算額に対する割合は 0.9%(前年度 1.7%)であり、当年度末現在高は 1,025 億 5,354 万円となっている。当年度の新規負担の主なものは、市営住宅建設工事(拾六町団地他 6 団地)19 億 3,900 万円、廃棄物処理施設整備 18 億 3,100 万円及び公営住宅ストック総合改善工事(下山門団地他 2 団地)14 億 4,800 万円となっている。

また、特別会計の新規負担額は 46 億 5,600 万円で前年度に比べ 43 億 8,556 万円(1,621.7%)増加し、歳出決算額に対する割合は 0.5%(前年度 0.0%)であり、当年度末現在高は 54 億 6,942 万円となっている。当年度の新規負担の主なものは、アイランドシティ地区 3 工区埋立工事 26 億 2,600 万円となっている。

6 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は、次表のとおりである。

財産の現在高状況（一般会計・特別会計合計）

区 分		単位	18年度末現在高	年度中増減高	17年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	m ²	24,150,678.62	317,405.87	23,833,272.75	
	建 物	m ²	5,210,888.79	△6,966.04	5,217,854.83	
	山 林	面 積	m ²	2,476,018.52	—	2,476,018.52
		立木の推定蓄積量	□	41,544.64	15,986.42	25,558.22
	動 産	船 舶	隻	9	△1	10
		浮さん橋	基	28	1	27
		航 空 機	機	2	—	2
	物 権	地 上 権	m ²	14,208,864.02	177,472.30	14,031,391.72
		地 役 権	m ²	114.88	—	114.88
		無体財産権 商 標 権	件	8	—	8
	有 価 証 券	千円	4,044,620	155,000	3,889,620	
	出資による権利	千円	101,559,782	1,603,500	99,956,282	
	物 品	点	6,322	521	5,801	
債 権	千円	90,824,864	△3,720,065	94,544,929		
基 金	千円	148,492,467	1,016,337	147,476,130		

(注) 1 「土地」及び「建物」には、道路及び橋りょう、河川及び海岸並びに港湾及び漁港は含まない。

2 「物品」は、取得価格100万円以上の物品について記載した。

3 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

財産の増減状況は次のとおりである。

公有財産の主なもののうち、土地について増加したものは、港湾施設予定地及び公園・緑地用地等の取得によるものである。建物について減少したものは、鮮魚市場の卸売売場及び駐車場等の解体等によるものである。山林のうち立木の推定蓄積量の増加は、当該蓄積量の更新による見直しによるものである。物権のうち地上権の増加は、分収林にかかる地上権設定によるものである。出資による権利について増加したものは、福岡北九州高速道路公社等への増資等によるものである。

物品について増加したものは、博物館資料等の収集等に伴うものである。

債権について減少したものは、福岡北九州高速道路公社貸付金等の償還によるものである。

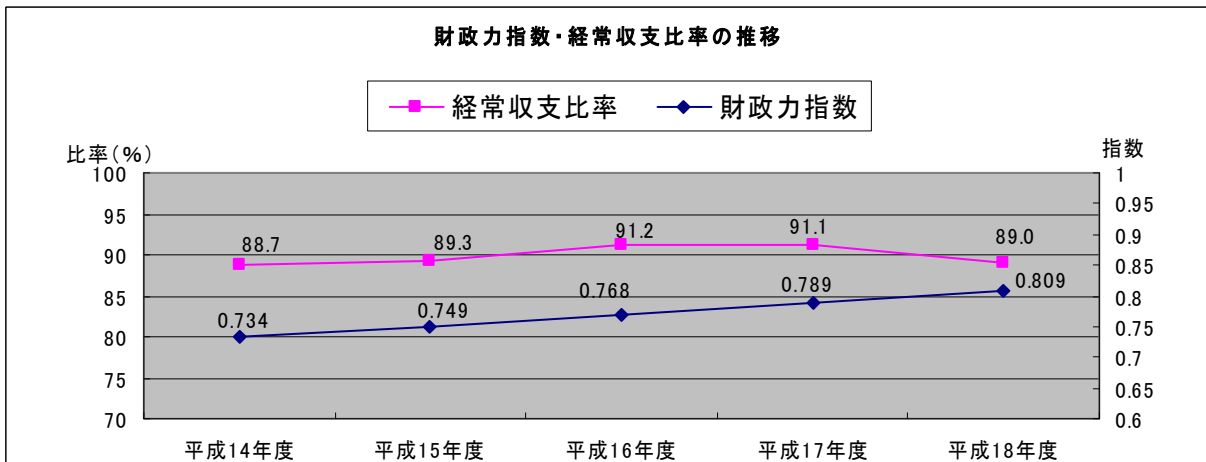
基金について増加したものは、福岡市財政調整基金等である。また、新たに福岡市みどりの基金が設置されている。

7 財政指標(普通会計ベース)

※ 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な把握が難しいため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

財政状況について財政力指数等の財政指標値をみると、当年度の財政力指数は 0.809 で、前年度 0.789 に比べ 0.02 ポイント上昇している。経常収支比率は 89.0% で、前年度 91.1% に比べ 2.1 ポイント低下している。

最近 5 か年の財政力指数、経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



(注) 1 財政力指数は地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほどまたは「1」を超えるほど、余裕財源を保有していることを示している。

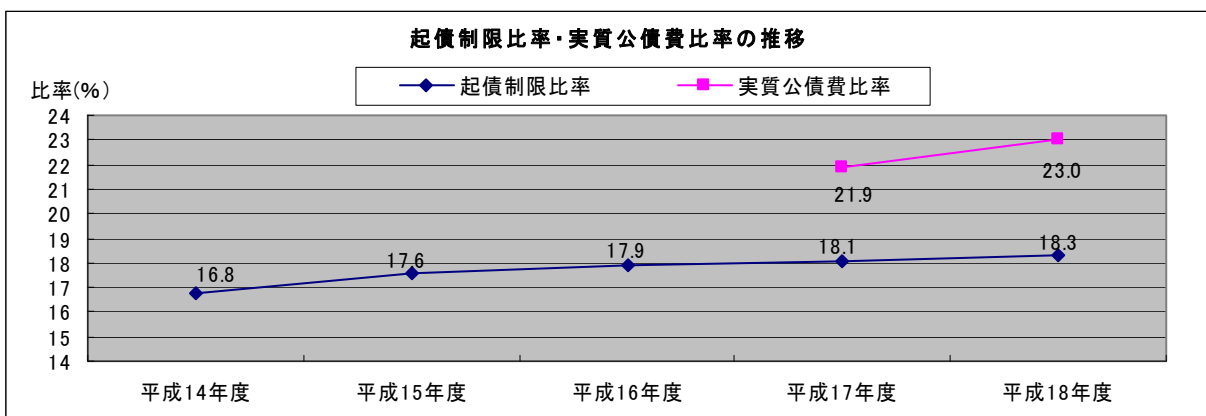
$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3か年度間の平均値

2 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示している。

$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

当年度の起債制限比率は 18.3% で、前年度 18.1% より 0.2 ポイント上昇しており、実質公債費比率も 23.0% で、前年度 21.9% より 1.1 ポイント上昇している。

最近 5 か年の起債制限比率及び実質公債費比率(2 か年)の推移は、次のグラフのとおりである。



(注) 起債制限比率は、公債費の一般財源に占める割合を表す比率で、地方債発行の許可に当たっての判断基準となる指標である。過去3か年度間平均でその比率が20%以上30%未満の団体は一般単独事業について、30%以上の団体は災害復旧を除くほとんどの事業について、地方債の発行が原則として許可されない。

なお、平成18年度から、地方債の許可制度に替わり、協議制度が導入されたことに伴い、新たな指標として実質公債費比率(起債制限比率を一部補正した比率)が導入されたが、地方債の制限については、当分の間、起債制限比率によることとされている。

第4 む す び

本市の財政は、歳入では、税制改正により個人市民税が前年度に比べ増加しているものの、平成16年度以降の国の三位一体改革に伴う地方交付税の大幅な縮減に対処するため財政調整基金等を取り崩し、また、歳出面では、人件費や扶助費などの義務的経費の増加が見込まれることから、依然として厳しい状況にある。

このような中で、平成18年度の当初予算の編成にあたっては、「財政健全化プラン」に基づく可能な限りの歳入の確保や歳出の徹底的な見直しに努め、経常経費については60億円の縮減を行い、財政健全化目標を2か年で達成している。

平成18年度の決算は、前年度に比べ、一般会計の歳入決算は2.8%の減、歳出決算は3.4%の減となり、実質収支は86億円余の黒字となった。一方、特別会計の歳入決算は3.3%の増、歳出決算は3.1%の増で、実質収支は42億円余の赤字となっており、これは、国民健康保険事業及び老人保健医療の実質収支の赤字がそれぞれ62億円余、11億円余となったこと等によるものである。

一般会計

歳入決算額の予算現額に対する割合は96.6%で前年度と同率となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、市税、地方譲与税、県支出金は増加しているものの、繰入金、諸収入、国庫支出金等の減少により2.8%減少している。自主財源の歳入全体に占める割合は61.4%で0.2ポイント上昇し、一般財源の構成比率は57.0%で2.0ポイント上昇している。また、経常一般財源は48.9%で2.7ポイント上昇している。

歳入の根幹をなす市税は、前年度に比べ86億円余(3.5%)増加し、歳入全体に占める割合は前年度に比べ2.3ポイント上昇し、37.8%となっている。当年度の収入率は95.8%で前年度より0.5ポイント上昇しており、不納欠損額は11億円余と前年度に比べて減少し、収入未済額も前年度に比べて減少している。今後とも、税負担の公平性と歳入の確保の観点からも、税務行政実施計画の平成19年度目標数値である収入率96.0%の達成に向けて、なお一層の努力を要望する。

なお、財政調整基金から25億円を繰入れている。

歳出決算額については、不用額243億円余で前年度より64億円余増加している。

歳出決算額を前年度と比較すると、商工費、都市計画費、保健福祉費等の減少により3.4%減少している。

義務的経費については、扶助費、公債費、人件費ともに増加した結果、歳出全体に占める割合は2.1ポイント上昇し44.3%と、平成元年度以降、最高の比率となっている。

また、年度末における市債の現在高は、1兆3,888億円余と依然として多額となっているものの、前年度に比べ64億円余減少し、前年度に引き続き減少の傾向にある。

特別会計

歳入決算額の予算現額に対する割合は95.7%で前年度95.1%に比べ0.6ポイント上昇しており、歳出決算額については、不用額は247億円余で前年度より10億円余増加している。

前年度と比較すると、歳入は304億円余増加し、歳出も280億円余増加している。

なお、特別会計全体で468億円余(市債管理特別会計を除く)を一般会計から繰り入れており、前年度に比べて10億円余増加している。また、年度末における市債の現在高は、2,363億円余となっているが、前年度に比べ163億円余減少している。

なお、国民健康保険事業特別会計において、歳入が歳出に62億円余の不足を生じたことから、平成7年度以来連続して、翌年度の歳入から繰上充用を行っている。当年度の保険料の収入率は72.4%で前年度71.3%から1.1ポイント上昇している。また、収入未済額及び不納欠損額とも年々増加し多額となっている。社会保険制度としての負担の公平性を確保し、財政の健全化を図るためにも、なお一層の収入率向上対策及び医療費適正化対策に今後とも努力されたい。

老人保健医療特別会計においても、歳入が歳出に11億円余の不足を生じ、翌年度の歳入から繰上充用を行っていることから、老人保健医療制度の健全な運営の確保に努められたい。

次に、経営的性質を有する特別会計のうち、駐車場特別会計及び中央卸売市場特別会計の経営的収支比率は、100%台を維持しているが、市営渡船事業特別会計の経営的収支比率は、当年度も30%台で推移しており、なお一層の経営努力を要望する。

また、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の貸付金の収入状況をみると、両会計とも収入率は、依然として低下傾向にあることから、返済指導の徹底やより効果的な収納対策を図るなど、収入率の向上に特段の努力をされたい。

さらに、港湾整備事業特別会計における基金の残高は、前年度に比べ大幅に減少しており、厳しい財政状況にあるため、土地の処分に向けた取り組みを強化するなど一層の努力をされたい。

まとめ

我が国では、少子高齢化が進行する中、国の税制改正や医療制度改革など諸制度の見直しが行われ、市民生活や地方自治体を取り巻く環境は大きく変化している。

本市においても、歳入面では、景気回復や税源移譲等により市税等については一定の伸びが期待できるものの、歳出面では、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係費の増大やこれまでの都市基盤整備に伴う公債費負担の増加など見込まれる中、平成16年6月に策定した「市政経営戦略プラン」の推進に取り組んできたところである。

その結果、市債残高については、平成17年度及び平成18年度の2か年連続で減少しており、これからも着実に市債残高の減少に取り組まれることを期待する。

今後の財政運営にあたっては、更に財政健全化の推進に取り組み、将来にわたって本市が直面する諸課題に的確に対応できるよう、安定的かつ持続可能な財政構造の確立に努力されることを強く要望する。

平成 18 年度 福岡市基金運用状況

第 1 審査の対象

平成 18 年度 福岡市用品調達基金
平成 18 年度 福岡市土地開発基金
平成 18 年度 福岡市国民健康保険高額療養費貸付基金
平成 18 年度 福岡市介護保険資金貸付基金
上記各基金の運用状況に関する調書

第 2 審査の方法

各基金の運用状況に関する調書について、関係部局所管の諸帳簿等との照合点検を行い、計数の正確性、運用状況等について審査した。

第 3 審査の結果

各基金とも計数は正確であり、設置目的に従い運用されているものと認めた。
審査の結果は、次のとおりである。

1 用品調達基金

当基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために、昭和41年度に設置されたものである。

当基金の原資金は2,000万円であり、その運用状況は、用品取得額3億3,663万円、同払出額3億3,735万円、同払出原価3億3,734万円で、基金の回転率は16.9回となっている。

当年度における用品の払出額と払出原価との差額は、一般会計へ繰り出されており、当年度末における基金の状況は、現金有高1,870万円及び用品有高129万円となっている。

なお、最近3か年の運用状況は、次表のとおりである。

用品調達基金の運用状況

(単位 千円, 回)

年 度	年度末現在高	年度中運用額			回 転 率
		用 品 取 得 額	用 品 払 出 額	用 品 払 出 原 価	
18	20,000	336,639	337,350	337,346	16.9
17	20,000	327,059	327,820	327,815	16.4
16	20,000	332,372	331,644	331,676	16.6

(注) 「回転率」とは用品払出原価/基金額である。

2 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、本市事業の円滑な執行を図るために、昭和44年度に設置されたものである。

当基金の原資金は前年度末60億1,648万円であり、当年度は、取り崩しは行っておらず、5,159万円を積み立て、当年度末は60億6,808万円となっている。

当年度の運用状況は、新規貸付は行っておらず、回収金8億3,773万円で、前年度に比べ2億2,813万円増加した。

当年度末における基金の状況は、現金有高22億5,503万円、債権有高38億765万円及び不動産(土地)539万円となっている。

なお、最近3か年の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

(単位 千円)

年度	年度末現在高	年度中運用額		積立額	取崩額
		新規貸付金	回収金		
18	6,068,084	—	837,738	51,598	—
17	6,016,486	—	609,599	1,010,800	2,701,092
16	7,706,778	—	469,803	12,159	1,796,900

3 国民健康保険高額療養費貸付基金

当基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、その支給前において当該療養に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために、昭和53年度に設置されたものである。

当基金の原資金は6,500万円で、これと福岡県国民健康保険団体連合会から借り入れた3,250万円を合わせて運用しており、その運用状況は、貸付金16億4,586万円、回収金16億4,586万円で、基金の回転率は16.9回となっている。

当年度末における基金現在高は、6,500万円となっている。

なお、最近3か年の運用状況は、次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況

(単位 千円, 回)

年 度	年度末現在高	年 度 中 運 用 額		回 転 率	借 入 額
		貸 付 金	回 収 金		
18	65,000	1,645,867	1,645,867	16.9	32,500
17	65,000	1,587,106	1,587,106	17.3	27,000
16	50,000	1,395,568	1,395,568	18.6	25,000

(注) 「回転率」とは貸付金/(原資金+借入額)である。

4 介護保険資金貸付基金

当基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費等(高額介護サービス費、福祉用具購入費、住宅改修費)の支給対象者に対し、その支給前において当該サービスに係る利用者負担金又は費用の支払いに必要な資金を貸し付ける事業の円滑かつ効率的な執行を図るために、平成12年度に設置されたものである。

当基金の原資金は6,000万円であり、その運用状況は、貸付金3億1,637万円、回収金3億1,637万円で、基金の回転率は5.3回となっている。

当年度末における基金現在高は、6,000万円となっている。

なお、最近3か年の運用状況は、次表のとおりである。

介護保険資金貸付基金の運用状況

(単位 千円, 回)

年 度	年度末現在高	年 度 中 運 用 額		回 転 率
		貸 付 金	回 収 金	
18	60,000	316,377	316,377	5.3
17	60,000	303,006	303,006	5.1
16	60,000	287,031	288,303	4.8

(注) 「回転率」とは貸付金/基金額である。